

県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

平成24年3月現在の県統計調査に係る標記のことに付いて、所管課の実施状況とアンケートを踏まえ、以下のとおり報告します。

記

1 県基幹統計調査の指定（統計調査条例第3条）について

（指定の概要）

調査の結果数値が、行政の意志決定や県民の権利義務（例：給付額の決定等）に直接影響を及ぼすような重要な統計調査については、所要の結果制度確保のため、統計調査条例（以下「条例」という。）の規定に基づき、県統計委員会の意見を聴いた上で、調査客体に報告義務（違反した場合の罰則規定もあり。）を課する「県基幹統計調査」に指定することができる。

7課所管の統計調査10件について、所要の正確性は確保されており、県基幹統計調査の指定は、不要と考えられる。

2 調査票情報に係る「匿名データ」の作成と外部提供について（条例第12条、第13条）

（作成・提供の概要）

知事等は、その行った県統計調査の調査票情報を加工して、匿名データを作成することができる。このうち、県基幹統計調査に係る匿名データを作成するときは、あらかじめ、県統計委員会の意見を聴かなければならない。

また、知事等は、学術研究や高等教育の発展に資すると認められる場合には、外部からの求めに応じ、手数料を徴して匿名データを提供することができる。

今回報告の統計調査10件について、調査票情報に係る県での匿名データ作成に対する需要及び外部からの提供依頼はない。

平成24年度における県統計調査の実施概要について

平成24年3月8日(木)現在

所管課室	調査NO	統計調査の名称	実施時期・周期	平成24年度実施の有()無	調査客体			調査の実施概要 (直近の実施実績を記載)	県基幹統計調査に指定の必要性	
					個人	事業者	市町			
企画県民部統計課	1	市町別毎月人口推計調査	毎月1日現在					国勢調査の人口・世帯数に毎月の住民票・外国人登録移動を加減して推計。(全市町からメールで報告) 回収率:100%	結果用途、調査票の回収率・記入内容、所管課の意見を踏まえて総合的に判断し、前回(平成23年7月26日)開催の統計委員会において、「現状では指定の必要なし」と報告。それ以降も、特段の変更・状況変化はなく、現状での必要性は無いと考えられる。	
	2	兵庫県商品流通調査	平成24年6月～12月 (前回:平成17年) (5年周期)					「平成23年兵庫県産業連関表」作成の基礎資料を得る。 (製造業の抽出約2,200事業所を対象に郵送調査) 17年度回収率:950/2,657(35.8%)		
健康福祉部健康増進課	3	健康食生活実態調査	平成25年9月 (前回:平成20年9月) (5年周期)					世帯の栄養摂取量や食生活状況を把握(県健康福祉事務所や市町保健所を通じ、3,830世帯、11,268人を対象)。 20年度有効回答率:2,241/3,830世帯(58.5%)、6,155/11,268人(54.6%)		
健康福祉部薬務課	4	血液製剤使用量等調査	毎年5～6月					血液製剤の使用状況等を把握し、適正使用に資する。 (血液製剤使用の一般病床を有する238病院を対象に、郵送調査) 23年度回収率:219/238(92.0%)		
健康福祉部医務課	5	医療施設実態調査 (兵庫県医療需給調査)	平成23年10月 (1回限り)					平成25年4月の兵庫県保健医療計画の改定に当たり、県内の病院の医療提供体制に関する基礎資料を得る。(県内全病院(348病院)に対し、県医師会を通して調査票を配布し、郵送で回収) 23年度回収率:339/348施設(97.4%)		
	6	入院患者調査 (兵庫県医療需給調査)	平成23年10月 (1回限り)					平成25年4月の兵庫県保健医療計画の改定に当たり、県内の病院の医療提供体制に関する基礎資料を得る。(県内全病院(348病院)及び有床診療所(324診療所)に対し、県医師会を通して調査票を配布し、郵送で回収) 23年度回収率:647/672施設(96.3%)		
産業労働部労政福祉課	7	仕事と生活のバランス実態調査	平成23年9月 (21～23年度実施)					従業員5人以上の抽出 16,000社 (1,000社の従業員計 10,000人)		を对象に郵送調査。 県の推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」の事業展開等に資する。 23年度回収率 企業:2,221/16,000社(13.9%) 従業員:1,740/10,000人(17.4%)
		ワークシェアリング実態調査	平成23年9月 (21～23年度実施)					従業員5人以上の抽出 16,000社		
	8	労働条件・賃金等実態調査	平成23年9月 (21～23年度実施)					企業の労働条件・賃金実態等を把握し、労使団体にも集計結果を還元。 (約10,000企業を対象に郵送調査) 23年度回収率:1,691/9,331(18.1%)		
県土整備部住宅政策課	9	住生活総合調査の拡大調査	平成20年12月 (5年周期)					県内約1万人世帯を対象に、住生活総合調査の調査員が、併せて調査票を配布・回収。 20年度回収率:3,556/4,442(80.0%)		
県土整備部港湾課	10	兵庫県港湾調査	毎年12月 (22年度開始)					国土交通省所管の基幹統計調査「港湾調査」の対象外2港の関係事業者から、調査員調査で利用実態を把握する。 23年度回収率:2/2社(100%)		

所管課		統計課		健康増進課	薬務課	医務課	
統計調査の名称		1 市町別毎月人口推計調査	2 平成23年兵庫県商品流通調査	3 健康食生活実態調査	4 血液製剤使用量等調査	5 医療施設実態調査(兵庫県医療需給調査)	6 入院患者調査(兵庫県医療需給調査)
第1 調査の実施概要	1 実施目的	県・市町の毎月の人口移動状況を把握し、諸施策の基礎資料を得る	平成23年兵庫県産業連関表作成の基礎資料を得る。	栄養改善施策の基礎資料を得る。	医療機関における血液製剤適正使用の推進の指標とするため。	平成25年4月の兵庫県保健医療計画の改定の基礎資料を得る。	平成25年4月の兵庫県保健医療計画の改定の基礎資料を得る。
	2 根拠法令等	市町別毎月人口推計調査実施要領		地域保健法、食育基本法、ひょうご健康食生活実態調査実施要綱	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	医療法第30条の5	医療法第30条の5
	3 調査客体	市町の住民基本台帳、外国人登録原票の移動状況	製造業 2,200事業所 (有意抽出)	1歳以上の世帯員 3,830世帯 11,268人 (20年5月住基台帳から無作為抽出)	血液製剤の使用があった一般病床を有する病院(23年度は238施設)	県内の全病院 348施設	県内の全病院 348施設及び有床診療所 324診療所
	4 調査期日・周期	毎月1日現在	平成23年12月31日 前回:平成17年12月31日 (5年周期)	前回:平成20年9月 (5年周期)	毎年5~6月頃	平成23年10月4日 (1回限り)	平成23年10月4日 (1回限り)
	5 主要調査事項	男女別の転入・転出者数、出生・死亡者数 世帯の増減数	製造品の生産高、自家消費高、受入高、出荷高、在庫の増減 製造品の最終消費地域別出荷内訳	栄養摂取量調査...献立・食品名・摂取量 食生活状況調査...食生活の知識・態度・行動・環境	輸血療法委員会・輸血部門の設置の有無 血液製剤の使用量・廃棄量等	病院の基本的事項(病棟・医療設備・検査の状況等)、地域における医療連携体制等	入院患者の性別、年齢、住所地、疾病分類、診療科
	6 調査系統	県 - 市町	県 - 事業所	県 - 健康福祉事務所・市保健所 - 世帯等	県 - 病院	県 県医師会 病院	県 県医師会 病院、有床診療所
	7 調査方法	オンラインで報告	郵送で配布・回収 オンライン調査	郵送で配布・回収、調査員が配布・回収	郵送で配布・回収	兵庫県医師会が調査票を配布し、郵送で回収	兵庫県医師会が調査票を配布し、郵送で回収
	8 結果公表	報道発表 県HP掲載	加工統計「兵庫県産業連関表」として公表	報道発表 県HP掲載	研修会で結果還元(病院、日赤等)	保健医療計画の中で掲載	保健医療計画の中で掲載
第2 統計調査の実施状況	1 調査への協力依頼上の課題		特になし。	特になし。	調査内容が複雑で、協力を得るのに苦労。	特になし。	調査内容が多岐に渡り、調査項目数が多かったことから調査客体にとって負担となった。
	2 調査票の回収	回収状況	全市町から回収(100%)	950件 / 2,657事業所(35.8%)(平成17年)	有効回答 世帯 2,241/3,830(58.5%) 世帯人数 6,155/11,268(54.6%)	23年度回収 219 / 238施設(92.0%)	339/348施設(97.4%)
		問題点	特になし。	当初設定の回答期限後に何度も督促。	当初設定の回答期限後に何度も督促。	特になし。	当初設定の回答期限後に何度も督促。
	3 記入状況		全項目記入	特になし。	未記入項目や項目間の不整合で、審査や客体への電話確認に苦労。	問題なし。	調査票に未記入項目が多く、電話やFAXによる調査客体への確認作業を要した。
4 その他実施上の課題		特になし。	特になし。	予算縮減の中、調査内容・方法等に検討必要	特になし。	回答しやすい調査票作成等について改善	特になし。
第3 県基幹統計調査への指定(選択肢) 調査結果の正確性確保のため、指定を受けた方がよい。 指定を受けることの可否も含めて検討中 調査結果の正確性は、現在確保されており、指定は考えていない。 指定については、どちらともいえない。		[3]	[3]	[3]	[3]	[3] (23年度限り)	[3] (23年度限り)
第4 集計結果の利用	利用者の範囲・用途	(1)部局内での利用	行政諸施策、計画策定・改定の基礎資料	「平成23年兵庫県産業連関表」を作成する基礎資料	県・市町での食育推進計画、健康増進計画の作成・改定の基礎資料 食育推進・栄養改善業務の基礎資料	血液製剤の適正使用に関する基礎資料	「兵庫県保健医療計画」の作成(改定)の基礎資料を得る。
		(2)部局以外の庁内・庁外での利用	企業・団体の経営上の基礎資料	-	-	病院での血液製剤の適正使用の参考資料	-
	公表された集計結果以外のものに対するニーズ(具体の照会)の有無		年齢別人口のデータ(作成していない)	[無し]	市町別のデータ(作成していない) 微量栄養素のデータ(データなし)	[無し]	[無し]
第5 匿名データの作成・提供	匿名データの庁内での利用(選択肢) 匿名データを作成・提供している。 匿名データを作成・提供する予定がある。又は作成したい。 匿名データを作成する必要性は現在ない。		[3]	[3]	[3]	[3]	[3]
	匿名データの外部提供(選択肢) 外部利用者からの要望があり、検討したい。 外部利用者から要望があれば、匿名データ提供でなく、委託で統計を作成したい。 外部利用者からの要望は、現在ない。		[3]	[3]	[3]	[3]	[3]

所管課		労政福祉課		住宅政策課	港湾課		
統計調査の名称		7 仕事と生活のバランス実態調査	ワークシェアリング実態調査	8 労働条件・賃金等実態調査	9 住生活総合調査(国土交通省の所管の一般統計調査)の拡大調査	10 兵庫県港湾調査	
第1 調査の実施概要	1 実施目的	県内企業の「仕事と生活バランス」推進状況の把握	兵庫県内企業の「ワークシェアリング」推進状況を把握し、「ワークシェアリング」に関する施策推進の基礎資料を得る。	企業の賃金決定、労働諸施策策定の基礎資料を得る。	住生活の安定・向上施策推進の基礎資料を得る。	県内における港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資する。	
	2 根拠法令等						
	3 調査客体	従業員5人以上の企業16,000社(有意抽出)、従業員10,000人(無作為抽出)	従業員5人以上の企業16,000社(有意抽出)	従業員5人以上の事業所(県内商工会議所・商工会の会員企業)10,000事業所(有意抽出)	県内約1万世帯(住宅・土地統計調査の対象世帯から抽出)	2社(港湾関連)	
	4 調査期日・周期	平成23年9月(21~23年度の各年)	平成23年9月(21~23年度の各年)	平成23年9月(21~23年度の各年)	平成20年12月(5年周期)	毎年12月	
	5 主要調査事項	・企業調査:仕事と生活バランス支援制度の導入状況、内容 ・個人調査:制度への期待度と満足度 等	雇用調整助成金の活用状況、雇用管理(ワークシェアリング)の状況等	労働条件、賃金実態等	住宅及びそのまわりの環境評価、住み替え・改善の意向及び計画に関する事項等	入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物	
	6 調査系統	県-(財)兵庫県勤労福祉協会-企業・個人	県-(財)兵庫県勤労福祉協会-企業	県-(財)兵庫県勤労福祉協会-事業所	県-市町-指導員-調査員-世帯	県-調査員-報告者	
	7 調査方法	調査票を郵送で配布・回収	調査票を郵送で配布・回収	調査票を郵送で配布・回収	調査員が調査票を配布・封入回収	調査員調査	
	8 結果公表	報告書を回答企業、労使団体等に配布	報告書を回答企業に配布	報告書を県内労使団体等に配布	県HP、報告書「ひょうごの住まいの統計」の刊行、県民情報センター及び県立図書館での公開	県HP、「兵庫県港湾統計年報」の発行	
第2 統計調査の実施状況	1 調査への協力依頼上の課題		類似調査が他団体からもあり、手間がかかるとの苦情電話あり。	類似調査が他団体からもあり、手間がかかるとの苦情電話あり。	各簿非公開の商工会議所や、賃金について調査拒否の事業所あり。	調査項目が多いためか調査拒否もあり。	特になし。
	2 調査票の回収	回収状況	(平成23年度)企業 2,221 / 16,000社(13.9%) 個人 1,740 / 10,000人(17.4%)	(平成23年度)企業 2,221 / 16,000社(13.9%)	不達除(9,331件のうち1,691件から回答1,691/9,331(18.1%))	回収世帯兵庫県:3,556 / 4,442(80.0%) (参考)国:7,766 / 9,725(79.9%)	(平成23年度)2 / 2社(100%)
		問題点	特になし。	特になし。	特になし。	不在等のため、調査票回収に苦労。	特になし。
	3 記入状況		記入すべき項目は、概ね記入されている。	記入すべき項目は、概ね記入されている。	記入すべき項目は、概ね記入されている。	未記入項目や項目間不整合の電話確認に時間を要した。	特になし。
4 その他実施上の課題		特になし。	特になし。	特になし。	住宅・土地統計調査との連携が重要	特になし。	
第3 県基幹統計調査への指定(選択肢) 調査結果の正確性確保のため、指定を受けた方がよい。 指定を受けることの可否も含めて検討中 調査結果の正確性は、現在確保されており、指定は考えていない。 指定については、どちらともいえない。		[3] (23年度で調査終了)	[3] (23年度で調査終了)	[3] (23年度で調査終了)	[3] 国土交通省の一般統計調査の拡大調査(調査項目・調査客体)	[3]	
第4 集計結果の利用	利用者の範囲・用途	(1)部局内での利用	県推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」の事業展開に資する。	兵庫県内企業の「ワークシェアリング」推進状況を把握し、施策推進の基礎資料を得る。	県の労働諸施策策定の基礎資料	住生活基本計画改定の基礎資料。「ひょうご住まいの統計」の作成	「兵庫県港湾統計年報」の作成
		(2)部局以外の庁内・庁外での利用	-	-	-	-	-
	公表された集計結果以外のものに対するニーズ(具体の照会)の有無	[無し]	[無し]	[無し]	[無し]	[無し]	[無し]
第5 匿名データの作成・提供	匿名データの庁内での利用(選択肢) 匿名データを作成・提供している。 匿名データを作成・提供する予定がある。又は作成したい。 匿名データを作成する必要性は現在ない。		[3]	[3]	[3]	[3]	[3]
	匿名データの外部提供(選択肢) 外部利用者からの要望があり、検討したい。 外部利用者から要望があれば、匿名データ提供でなく、委託で統計を作成したい。 外部利用者からの要望は、現在ない。		[3]	[3]	[3]	[3]	[3]

(別紙3) 内閣府に設置の統計委員会における「匿名データ」関係審議状況

総務省統計局所管「全国消費実態調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査に係る匿名データの作成について」
(平成22年度第1回統計委員会：H22.7.29(木)で報告済み)

平成20年12月22日 第17回統計委員会において

- ・総務大臣から統計委員会へ諮問第13号の内容説明。
- ・審議後、匿名データ部会に付議される。

平成21年1月26日 第1回匿名データ部会

平成21年2月13日 第2回匿名データ部会

平成21年2月24日 第3回匿名データ部会

平成21年3月9日

- ・第20回統計委員会で、議事(3)として匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。(同日付答申第22号)

厚生労働省所管「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」
(平成23年度第1回統計委員会：H23.7.26(火)で報告済み)

平成22年12月17日 第41回統計委員会において

- ・厚生労働大臣から統計委員会へ諮問第34号の内容説明。
- ・審議後、匿名データ部会に付議される。

平成22年12月21日 第4回匿名データ部会

平成23年2月7日 第5回匿名データ部会

平成23年3月8日 第6回匿名データ部会

平成23年4月22日

- ・第44回統計委員会で、議事(4)として匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。(同日付答申第52号)

総務省所管「労働力調査に係る匿名データの作成について」

平成23年5月20日 第45回統計委員会において

- ・総務大臣から統計委員会へ諮問第37号の内容説明。
- ・審議後、匿名データ部会に付議される。

平成23年6月7日 第7回匿名データ部会

平成23年7月4日 第8回匿名データ部会

(前回(平成23年度第1回統計委員会)ここまで報告済み)

平成23年8月1日 第9回匿名データ部会

平成23年8月29日

- ・第48回統計委員会で、議事(1)として匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。(同日付答申第101号)

匿名データの作成方法の概要

平成23年8月29日 内閣府設置の
第48回統計委員会 資料1から抜粋
(労働力調査の匿名データ関係)

(1) 情報の削除

- ア：レコードのリサンプリング
元の統計調査のレコード全て匿名データに用いるのではなく、それに間引きを施したものをを用いる。
- イ：識別情報の削除等
識別情報は、レコードから全面的に削除する。
また、レコードの配列順が意味をなさないように、無作為に並べ替えを行う。
- ウ：裾切りによるレコード削除
特徴的な値があるレコードは、削除する。

(2) 識別情報の階級区分統合

- ア：トップコーディング
極端に大きな値は、上限値を設けて頭打ちにする。
- イ：リコーディング
分類事項の程度は、詳細なものではなく、粗いものとする。



匿名化



労働力調査

(別紙4)

総務省

統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所

ホーム > インフォメーション > 匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計

匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計

総務省統計局では、統計法に基づき、学術研究の発展や、高等教育の発展に資することを目的として、以下のサービスを提供することとしています(サービスの提供に係る事務は、独立行政法人統計センターに委託しています)。

1. 学術研究の発展や、高等教育の発展に資することを目的として、調査を通じて得られた情報を、個体が識別されないように匿名化処理を行って提供(匿名データの作成・提供)。
2. 学術研究の発展や、高等教育の発展に資することを目的として、委託に応じて、統計調査から集められた情報を利用して統計等を作成し提供(オーダーメイド集計)。

(参考)

- 匿名データの作成は、内閣府に設置されている統計委員会における審議を経て行っています。
- 諸外国においても、オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供に関する制度が整備され、学術研究等のために広く利用されています。

匿名データの提供

提供内容

平成23年度に提供する匿名データは、以下の統計調査に係るものです。なお、今後、必要に応じて変更する場合があります。

対象となる統計調査名	調査の年次
全国消費実態調査	平成元年、平成6年、平成11年、平成16年
社会生活基本調査	平成3年、平成8年、平成13年、平成18年
就業構造基本調査	平成4年、平成9年、平成14年
住宅・土地統計調査	平成5年、平成10年、平成15年
労働力調査	平成元年1月～平成19年12月(平成23年12月27日に開始)

(利用上の注意点)

- 各調査の匿名データは、世帯や個人が特定されないよう、必要な匿名化処理を行っています。

匿名データの提供を受けるためには、法令に定められた以下の要件を満たす必要があります。なお、利用に当たっては、一定の手数料がかかります。

利用条件

1. 学術研究の発展に資すると認められる場合であって、次に掲げる要件のすべてに該当すると認められる場合
 - イ 匿名データを統計の作成等にのみ用いること。
 - ロ 匿名データを学術研究の用に供することを直接の目的とすること。
 - ハ 匿名データを用いて行った学術研究の成果が公表されること。
 - ニ 匿名データを適正に管理するために必要な措置が講じられていること。

2. 高等教育の発展に資すると認められる場合であって、次に掲げる要件のすべてに該当すると認められる場合
- イ 1.のイ及び二に掲げる要件に該当すること。
 - ロ 匿名データを学校教育法第1条に規定する大学又は高等専門学校における教育の用に供することを直接の目的とすること。
 - ハ 匿名データを用いて行った教育内容が公表されること。

匿名データを利用可能な方は、上記の利用条件に該当する一般の方であり、例えば、以下のような場合が該当します。

- 大学等や学術研究を目的とする機関に所属する研究者又は当該機関
- シンクタンク等で学術研究を行う者又は当該機関
- 機関に所属していないが、学術研究を行っている研究者
- 大学等の高等教育機関において講義等の教育を行う教員又は当該機関

利用に当たっての留意事項

- 匿名データの利用者は、提供された情報を適正に管理するための措置を講じる必要があります。
- 匿名データについて、提供された目的以外の目的のために利用したり、提供したりすることは禁止されており、自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供したり、盗用した場合、罰せられるほか、利用条件に違反した場合には、提供禁止措置等が課されます。

オーダーメイド集計

提供内容

平成23年度に提供するオーダーメイド集計の対象とする統計調査は、以下のものです。なお、今後、必要に応じて変更する場合があります。

対象となる統計調査名	調査の年次
国勢調査	平成2年、平成7年、平成12年、平成17年
労働力調査	平成元年1月～平成22年12月
家計消費状況調査	平成19年1月～平成20年12月
住宅・土地統計調査	平成5年、平成10年、平成15年、平成20年
就業構造基本調査	平成4年、平成9年、平成14年、平成19年
社会生活基本調査	平成3年、平成8年、平成13年、平成18年
全国消費実態調査	平成16年
家計調査	平成17年1月～平成20年12月

(利用上の注意点)

- 集計は、所定の集計プログラムを使って集計可能なものに限られるほか、提供機関の定める一定の条件に従って行われます。なお、集計結果である統計成果物において、結果数値が極めて小さい場合には、秘密の保護の観点から秘匿処理を行うことがあります。
- 利用できる集計区分等詳細については、利用申出の際に御確認ください。

オーダーメイド集計を利用するに当たっては、法令に定められた以下の要件を満たす必要があります。なお、利用に当たっては、一定の手数料がかかります。

利用条件

1. 学術研究の発展に資すると認められる場合であって、次に掲げる要件のすべてに該当すると認められる場合
 - イ 統計成果物を学術研究の用に供することを直接の目的とすること。
 - ロ 統計成果物を用いて行った学術研究の成果が公表されること。
2. 高等教育の発展に資すると認められる場合であって、次に掲げる要件のすべてに該当すると認められる場合
 - イ 統計成果物を学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する大学又は高等専門学校における教育の用に供することを直接の目的とすること。
 - ロ 統計成果物を用いて行った教育内容が公表されること。

オーダーメイド集計を利用可能な方は、上記の利用条件に該当する一般の方であり、例えば以下のような場合が該当します。

- 大学等や学術研究を目的とする機関に所属する研究者又は当該機関
- シンクタンク等で学術研究を行う者又は当該機関
- 機関に所属していないが、学術研究を行っている研究者
- 大学等の高等教育機関において講義等の教育を行う教員又は当該機関

利用に当たっての留意事項

- 統計成果物について、承諾された利用目的以外の目的に利用したり、提供したりすることはできません。利用条件に違反した場合には、提供禁止措置等が課されます。

問い合わせ先

全体に関する問い合わせ先

総務省統計局統計調査部調査企画課 電話 03-5273-1125 (直通)

利用の手続き等に関する問い合わせ先

利用手続き等の詳細については、独立行政法人統計センターホームページ公的統計のマイクロデータ利用を御覧いただくか、下記の問い合わせ先に直接御連絡下さい。

独立行政法人統計センター 製表部

統計作成支援課 利用審査担当 電話 03-5273-1205 (直通)

匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計に関する政府全体の取組

政府全体の取組については、総務省政策統括官(統計基準担当)の公的統計の利用拡大についてのページを御覧いただくか、下記の問い合わせ先に直接御連絡下さい。

総務省政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官付 高度利用担当

TEL:03-5273-1019

FAX:03-5273-1181

MAIL:s-2jiriyou@soumu.go.jp



平成 24 年 3 月 8 日 兵庫県統計課物価統計係

統計調査実施における現状と課題 家計調査・小売物価統計調査

1 家計調査について

(1) 調査の概要

実施市町： 5 市 1 町（神戸市、姫路市、西宮市、伊丹市、たつの市、市川町）

調査世帯数：世帯員 2 人以上の世帯： 240 世帯	}	計 266 世帯
単身世帯： 20 世帯		
寮・寄宿舍における単身世帯： 6 世帯		

調査員数： 20 名

1 人の調査員が 2 単位区（計 13 世帯）を担当

1 単位区は、適格世帯数概ね 75 世帯である国勢調査の 2 調査区を統計局が指定

調査内容： 調査世帯は 6 か月間（単身世帯は 3 か月間）、毎日の収入、支出を家計簿に記入。他に年間収入及び貯蓄等の調査も併せて行う。

(2) 調査の現状

調査区名簿の作成時

- ・自治会等地域社会の人間関係の希薄化
- ・共働き世帯、単身世帯の増加
- ・オートロックマンションの増加

調査依頼時

- ・自治会等地域社会の人間関係の希薄化
- ・共働き世帯の増加
- ・オートロックマンションの増加
- ・個人情報保護意識の高まり
- ・世帯の高齢化

(3) 今後の課題

調査の基となる「単位区世帯名簿」の作成や、調査の依頼に関しては、個人情報保護意識の高まりによる警戒心の増大やオートロックマンションの増加等による立入りの困難さから、居住確認すらできにくくなってきている。

全国的な広報等による情報提供や調査協力に向けた地域の自治会、マンション管理会社への国・県が一体となった働きかけ、世帯への効果的なアピールなど、調査環境に応じたバックアップ等も必要であると考えている。

共働き世帯、単身世帯の増加による接触の困難さや訪問を受けることの煩わしさを理由とする面会不能や拒否も多く、記入拒否を減らすためには、電子回答で負担を軽減するなど、パソコンの利用等も望まれる。

2 小売物価統計調査について

(1) 調査の概要

実施市町： 5市1町(神戸市、姫路市、西宮市、伊丹市、小野市、佐用町)
調査店舗等数： 約700店舗・事業所(価格調査、民営宿泊料)
約1,100世帯(民営家賃調査)
約140校(授業料調査)
調査品目数： 509品目 708銘柄(H24.1月現在)
調査員数： 33名
月別調査員24名、旬別調査員9名
調査方法： 毎月上旬、中旬、下旬(品目により中旬のみ)の調査日に、調査員が直接調査店舗に出向き、担当する品目の小売価格やサービスの料金、民営家賃を聞き取り又は調査する。他に、統計局、都道府県が直接電話等により調査する品目がある。

(2) 調査の現状

調査店舗依頼時

- ・大型店舗、チェーン店等の増加による依頼の複雑化
- ・商店街の衰退

調査時

- ・調査銘柄の管理
- ・量販店の増加に伴う価格競争の激化
- ・大型店舗の増加に伴う調査員の輻輳
- ・プライベートブランド商品の増加

その他

- ・東日本大震災の発生
- ・エコポイントの終了、地デジ化
- ・大規模台風や長雨の影響

(3) 今後の課題

調査依頼の複雑化を解消するため、大型店舗等の本部には、統計局から予め調査依頼を行い、広報を兼ね調査の周知を徹底することも効果が考えられる。銘柄の改正は、ほぼ毎月行われているため、調査員対象の説明会や連絡文書などで改正内容の説明等を行っている。しかしPDA¹入力時の入力誤りも多く、疑義照会を受けることとなる。24年10月からはシステムが更改され、商標変更もれなどの入力誤りも減ると思われるが、正確な価格の報告のためには、調査員に対するきめ細かい指導も重要である。

民営家賃調査は、1つの調査区における家賃額を、3か月に1度調査しているが、近頃では、世帯との面談にこぎ着けることが困難な状況で、調査活動にも長時間を要している。そこで直接不動産業者や所有者から調査するという方法を検討することにより、調査の効率化が期待できる。

¹ PDA(Personal Digital Assistant) = 携帯情報端末

公的統計の利用について: 神戸大学マイクロデータアーカイブの概要と活用事例

宇南山 卓
神戸大学大学院経済学研究科

公的統計の利用パターン

- ▶ 公表データ
 - ▶ いわゆる「年報」などの統計書
- ▶ 匿名データ
 - ▶ 統計センターが秘匿処理をしたマイクロデータ
 - ▶ リサンプリング・変数の上限/下限・個体識別情報の削除
 - ▶ 有料サービス
- ▶ オーダーメイド集計
 - ▶ 希望の変数による集計表を作成依頼
 - ▶ 形式的には公表データと類似したもの
 - ▶ 有料サービス
- ▶ 統計法第33条に基づく個票の目的外利用
 - ▶ いわゆるマイクロデータ
 - ▶ 個別の審査が必要

神戸大学マイクロデータアーカイブ Kobe University Microdata Archive

- ▶ 神戸大学大学院経済学研究科と経済経営研究所が共同で運営している施設
 - ▶ 運営委員会
 - ▶ 研究科長・研究所長などで構成される
 - ▶ 作業部会
 - ▶ 実際の運営上の問題の協議
 - ▶ 教授・准教授あわせて4人で構成
 - ▶ 事務等担当者
 - ▶ コンピューター等の技術的な側面を担当する助教2人
 - ▶ 事務的な作業を担当する助手2人
- ▶ 統計センターのサテライト機関としての機能
- ▶ 個票データの管理施設としての機能

▶ 3

匿名データの利用

- ▶ 使える統計・年次は決まっている
 - ▶ 社会生活基本調査
 - ▶ 住宅・土地統計調査
 - ▶ 就業構造基本調査
 - ▶ 全国消費実態調査
 - ▶ 労働力調査
 - ▶ 国民生活基礎調査(窓口が異なる)
- ▶ 使える変数等は決まっている
 - ▶ 統計センターのWebページを参照
 - ▶ <http://www.nstac.go.jp/services/anonymity.html>
- ▶ 利用申請が研究プロジェクトベースで必要
 - ▶ データの管理等についても審査の対象
 - ▶ 窓口に出頭する必要がある
- ▶ データの利用料が必要(1調査・1年次で1万円程度が目安)

▶ 4

匿名データの利用とKUMA

- ▶ KUMAは統計センターのサテライト機関
 - ▶ 申請窓口としての機能
 - ▶ 利用相談の受付
 - ▶ 本人確認の実施
 - 東京に行かなくともデータの利用が可能
 - ▶ オーダーメイド集計の受付は今後の課題
 - ▶ データ利用の普及活動
 - ▶ データの利用方法等の紹介
 - ▶ 研究テーマの提案
 - 連続セミナーの開催

オーダーメイド集計

- ▶ オーダーメイド集計とは、既存の統計調査の集計項目の分類一覧から項目を選択し、それらを組み合わせて作成する統計表
- ▶ 現在利用可能な統計データ
 - ▶ 消費動向調査・企業行動に関するアンケート調査
 - ▶ 国勢調査・住宅・土地統計調査・就業構造基本調査・労働力調査・家計調査・全国消費実態調査・家計消費状況調査・社会生活基本調査
 - ▶ 学校基本調査
 - ▶ 賃金構造基本統計調査
 - ▶ 建築着工統計調査
- ▶ 例えば、公表データに「年齢階級別」および「都市階級別」のデータがあるが、「年齢階級別・都市階級別」のデータがないので、作成を依頼した

統計法第33条による個票の利用(1)

- ▶ いわゆるマイクロデータの利用
- ▶ 利用申請は基本的に統計の作成当局
 - ▶ 例) 家計調査であれば総務省統計局
- ▶ 公益性を示す必要
 - ▶ 例) 科学研究費補助金を獲得したプロジェクト
 - ▶ 研究分担者でも基本的にはOK
 - ▶ 通常の常勤の教員等に限定されてしまう
- ▶ データを取り扱う者すべてを申請
 - ▶ RAで大学院生を使う場合には科研費の申請書等に名前の記載があることが望ましいらしい

統計法第33条による個票の利用(2)

- ▶ 事前にデータの利用目的・方法を申請
 - ▶ 研究プロジェクトの概要とデータの必要性
 - ▶ 作成する図・表の概要
 - ▶ クロス集計をする場合には表側・表頭の変数
 - ▶ 図を作成する場合にはX軸とY軸の変数
- ▶ データの管理方法に関しても申請
 - ▶ 施錠可能な場所(研究室等)
 - ▶ データ使用者以外の立ち入りの制限
 - ▶ インターネットから隔離したコンピューターでの使用
 - ▶ 使用後のデータ消去

データのオンサイト利用

- ▶ 一定の基準を満たした施設内での利用
 - ▶ 各省庁が独自で保有する施設
 - ▶ 例) 総務省統計研修所
 - ▶ 通常は、客員研究員になるなどの必要あり
 - ▶ 統計センターの認証した「オンサイト施設」
 - ▶ 一橋大学で試行的に開設されている
 - 学外者も申し込みによって利用可能
 - 別途データの利用申請は必要
 - 利用申請は通常の申請と同様
 - ▶ 施設内だけでの利用でデータの持出し等はやできない
 - 分析そのものを施設内で終える必要

KUMAのオンサイト利用への取り組み

- ▶ オンサイト施設としての物理的な機能
 - ▶ 電子的な入退出管理システム
 - ▶ 入退出のログの管理
 - ▶ 監視カメラによる監視システム
 - ▶ インターネットから隔離した研究ネットワーク
- ▶ 一般公開への制度的な準備
 - ▶ 現在は、神戸大学大学院経済学研究科・経済経営研究所の関係者および共同研究者だけに開放
 - ▶ 他大学の研究者への公開は未定

オンサイト施設としての利用例

- ▶ これまでのマイクロデータ収容実績
 - ▶ 三谷直紀教授の研究グループ
 - ▶ 賃金構造基本調査(厚生労働省)
 - ▶ 事業所・企業統計調査(総務省統計局)
 - ▶ 労働力調査(総務省統計局)
 - ▶ 宇南山
 - ▶ 家計調査・貯蓄動向調査(総務省統計局)
 - ▶ 宇南山
 - ▶ 消費動向調査(内閣府)
- ▶ 兵庫県の統計の分析拠点とすることもできる
 - ▶ 学外者の利用環境の整備
 - ▶ 研究プロジェクトの必要性

▶ 11

まとめ

- ▶ 今後の公的統計の利用方法
 - ▶ 匿名データ
 - ▶ KUMAにご相談を
 - ▶ 研究テーマを決めてから
 - ▶ オーダーメイド集計
 - ▶ 統計センターに直接ご相談を
 - ▶ ミクロデータ
 - ▶ 科研費を獲得する
 - ▶ データの利用については調査担当部局に相談
 - ▶ データの利用場所については
 - 一橋大学に相談
 - KUMAに相談
 - データの提供元との折衝

▶ 12

平成 24 年 3 月 8 日 統計課企画分析係

統計委員会における新たな指標の検討経過と課題について

1. 統計委員会における議論

(1) 目的と位置づけ

統計委員会目的の一つである、「統計の適切な利用及び学術的な側面からの高度活用を図り、県政における政策の企画立案やその効果の事前・事後評価など様々な場面での統計の有効活用の促進」に則り、従来の経済指標である GDP 等の経済統計を代替・補完する新しい指標の可能性の検討を、公的統計データの活用の視座を折り込みながら平成 21 年第 2 回委員会より継続的に実施している。

(2) 主要討議テーマ

- ・社会的、主観的指標との統合
兵庫県版 GPI、豊かさ指標、幸福度指標、地域力指標 等
- ・サテライト勘定
観光 GDP 等
- ・マイクロデータの利活用
小地域統計データの活用

2. 検討経過

- (1) 兵庫県版 GPI（真の進歩指標）の試算と課題（平成 21 年度第 2 回委員会）
 - ・ GPI の意義
 - ・ 兵庫県版 GPI 推計の方向性
- (2) 兵庫県版 GPI（真の進歩指標）の計測について（平成 22 年度第 1 回委員会）
 - ・ GPI の考え方
 - ・ 兵庫県版 GPI の推計結果
- (3) 兵庫県版 GPI（真の進歩指標）の推計について（平成 22 年度第 2 回委員会）
 - ・ 兵庫県版 GPI の地域別試算結果
- (4) 兵庫県「豊かさ指数」試算に向けて（平成 23 年度第 1 回委員会）
 - ・ 持続可能性に配慮した「豊かさ指標」の考え方
 - ・ 統合指標としての指数の推計方法
 - ・ 地域の豊かさ指数の試算結果
- (5) 幸福度に関する研究会における検討状況（平成 23 年度第 1 回委員会）
 - ・ 研究の背景
 - ・ 社会進歩及び幸福度に関連する国際的潮流

3. 新たな指標の策定にかかる課題

(1) 新たな指標への関心の高まり

経済指標偏重への批判

- ・ 持続可能性（経済、社会、環境）、地域格差・不平等への対応
- ・ 主観的指標、市場化されない要素への注目

国際的な注目と関心

- ・ OECD、スティグリッツ委員会報告、ブータンの国民総幸福（GNH）

政策活用の動きの顕在化

- ・ 荒川区民総幸福度（GAH）（東京都荒川区）

(2) 幸福度指標の活用上の課題

- ・ 心理学、社会学、経済学など多くの学術分野から学際的なアプローチがあるが、主観的要素の取り扱いをめぐって様々な問題提起がなされている。

フレームの設定にかかる課題

- ・ 個人レベルと個人の集合体である地域レベルでは、幸福度の意味や評価手法が異なる。

主観的評価そのものに関する課題

- ・ 主観的評価の測定技術

測定の再現性、時間による意識変化、評価時点の設定等の測定技術上の問題が存在する。

<幸福のパラドックス>

- ・ 幸福度は所得だけでなく、心理的要因にも依存する
- ・ 人々が参照しているのは絶対所得ではなく他者との相対所得である
- ・ 人々は満足レベルを時間とともに引き上げる

政策活用を行う際に生じる課題

- ・ 幸福度を規定する要因の解析

幸福感の認知は、個人的要因、環境要因、地域要因など複合的な要因によって決定されるため、相関関係と因果関係の混同に注意が必要である。

- ・ 主観的指標と客観的指標の統合方法

公的統計データをどのように組み込むのか

- ・ 地域データの入手困難性への対応

主観的指標に案分値、推計値の採択は適切か

- ・ 理論モデル構築の必要性

構成要素がどのようなプロセスを経て政策目的（「豊かさ」等）を実現するのか理論モデルを設定する必要がある。

注)「3 新たな指標の策定にかかる課題」は、各種文献資料より一般論として整理したものです。

地域における豊かさ指標の 試算と利用について

地域政策統計研究会
兵庫県企画県民部統計課



1

報告のあらまし

- 1 豊かさとは
- 2 地域の豊かさ指標の概要
- 3 地域の豊かさ指数の個別指標の概要
- 4 個別指標の推計上の課題



兵庫県における取り組み

「美しい兵庫指標」の作成(2002年度～)

内容:約570指標

社会の動向、県行政の成果、県民意識等を示す指標
環境、安全・安心、つながりなど多角的に地域の強みや豊かさを評価する指標

目的:効果的な地域づくり活動の展開に役立つ
地域課題の把握や共有に有効なツール
ビジョンの実現状況を確認するツール

2012/2/29

3



豊かさ指標試算の目的

- ・環境、安全安心、つながりなど地域の豊かさを客観的に評価する指標を収集する
- ・地域の豊かさを表現する指数を作成、利用法などについて考察する
- ・地域課題の把握や共有し、効果的な地域づくり活動の展開に役立てる

2012/2/29

4



1 豊かさとは

- ・幸福感、心の満足度が高い
- ・現役、将来世代に持続可能な発展が担保される
- ・個人の豊かさの水準
物質的な豊かさのほか、健康の状態、時間の使い方や社会との関係性等による
所得など経済的豊かさの水準とは必ずしも一致しない。

2012/2/29

5



指標作成の背景

- ・必要条件：経済成長
物質的な満足度：個人差、世代間差がある
- ・幸福感を高める要素
家族や地域社会の絆が大きな役割
- ・個人により受け止め方、感じ方が異なる
各人が幸せを感じられる環境と整える必要

2012/2/29

6

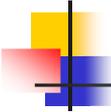


経済指標と幸福度

- GDP:個人消費、政府消費
- ・幸福にプラス指標(GDPに未加算)
家事サービス、互恵のやりとりなど
社会福祉、持続可能に必要
 - ・幸福にマイナス指標(GDPに加算)
交通事故、環境汚染など

2012/2/29

7



幸福の構成要素

- ・幸福は成長ではなく生活の質が高い
- ・持続可能な発展が担保されている
指標により生活行動を変える
生産量(客観的) 幸福度合(主観的)
- ・所得:経済データ
- ・健康:健康データ
- ・生活:時間利用データ
- ・互助・互恵:人と人とのつながりデータ

2012/2/29

8

幸福指標の推計項目

1 共通項目:

自然資本: 土地、水、森林など

社会資本: 道路、下水道など

制度資本: 教育、医療など

2 個別項目

経済システム: 基本的ニーズの充足、財貨サービスの増加、所有権の拡大など

社会システム: 文化多様性、制度持続可能性など

生態系システム: 環境、生物多様性など

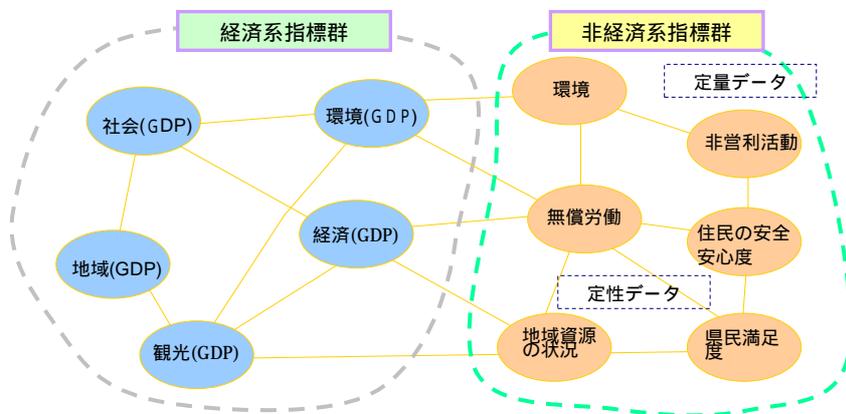
2012/2/29

9

地域の豊かさを把握する指標群

経済系、非経済系のさまざまな分野の指標を作成、ネットワーク化し、地域の豊かさを総合的に表現する指標群を作成する

【イメージ図案】



10



2 地域の豊かさ指標の概要

作成の趣旨:

- ・持続可能性に配慮した豊かさ指数を推計
- ・理論的な健全性、方法の適切性、指標の持続可能性、政策の実践と評価ができる

個別分野

- ・豊かさを感じるため県民ニーズの充足度合

共通分野

- ・豊かさを担保するため基本的資源維持度合

2012/2/29

11



豊かさ指標の構成項目

1 所得: 所得の水準

2 社会

- ・精神面の幸福: 社会文化活動、時間的ゆとり
- ・労働: 所得 消費、余暇を楽しむ
- ・健康: 医療、社会福祉の度合
- ・教育: 潜在的活力(人的資本)

3 環境: 持続可能性な発展(基盤づくり)

2012/2/29

12



推計対象分野

対象分野

経済、社会、環境等の水準、県民幸福度等
地域比較が可能な個別指標を分野別に作成

経済：付加価値額等経済活動の成果等

社会：時間や生活に対する満足度等

環境：環境負荷軽減、自然資源量等

2012/2/29

13



推計期間・推計地域

推計期間・対象地域

・推計期間：1990年度～2009年度

・推計地域：兵庫県、今後10地域別予定

統合ウエイト(2000年基準)

20指標をGPI個別指標などから選択

ウエイト：均等(5/100)、または任意

2012/2/29

14



3 個別指標の概要 - (1)

豊かさを感じるため県民ニーズの充足度合
経済や社会の県民の現在ニーズの度合

(1)生活の水準(4指標)

豊かさをつくる経済活動

ボランティア活動:ボランティア価値

無償労働価値:家事育児介護価値

余暇時間:3次活動時間(自由時間の活動)

有償労働時間:総労働時間

2012/2/29

15



個別指標の概要 - (2)

経済の水準(4指標)

所得分配:個人所得(雇用者報酬等)

家計の金融面の安全:貯蓄率(貯蓄額/可
処分所得等)

経済的安全(雇用面):労働力率

生活満足度:県民満足度(兵庫県「県民意識
調査」) 主観的指標

2012/2/29

16



個別指標の概要 - (3)

豊かさを保証する基本的資源の維持度合
経済、社会や環境分野における地域の基本的
資産(資源)の維持度合いの確認

(3)人的・社会資本の水準(5指標)

健康:出生時平均余命

安全:刑法犯認知件数

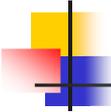
教育水準:大学進学率

観光資源:観光GDP(実質値)

地域交流:観光総入り込み数

2012/2/29

17



個別指標の概要 - (4)

(4)自然資本の水準(4指標)

豊かさをつくる活動(プラス面資源)

農業:農地面積

森林資源:林野面積

漁業資源:漁獲量

水資源:水使用量

2012/2/29

18



個別指標の概要 - (5)

(5)環境の質の水準(3指標)

豊かさをつくる活動(マイナス資源)

固形廃棄物:一般・産業廃棄物排出量

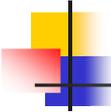
温室効果ガス排出:CO2排出量

交通:自動車事故費用

逆サイクル指標:上昇、低下が豊かさの度合いと反対になる指標(符号を逆転して指数計算)

2012/2/29

19



3 試算結果

2010年度試算値(2000年度=100)

総合(ウエイト均等で試算) 104.7

90年代横ばいの後低下、2005年度以降上昇傾向

ニーズ充足(ソフト面) 111.0

上昇傾向

基本的資源維持(ハード面) 100.5

横ばいに推移

2012/2/29

20

分野別地域豊かさ指数(2000年=100)

表1

年度	総合	ニーズ の充足	基本的 資源維持
1990	101.2	93.8	106.1
91	103.4	98.6	106.6
92	103.2	97.9	106.7
93	102.1	96.5	105.9
94	101.3	96.4	104.6
95	100.5	96.1	103.4
96	100.7	98.9	101.9
97	99.5	98.2	100.4
98	101.5	98.1	103.7
99	100.4	96.3	103.0
00	100.0	100.0	100.0
01	98.2	98.0	98.3
02	96.8	100.7	94.2
03	98.9	103.8	95.6
04	97.8	103.4	94.1
05	99.8	105.7	95.9
06	103.0	110.4	98.0
07	102.6	108.6	98.6
08	104.8	107.2	103.3
09	103.6	108.2	100.5
10	104.7	111.0	100.5

(注) 20指標、均等ウェイト

2012/2/29
21

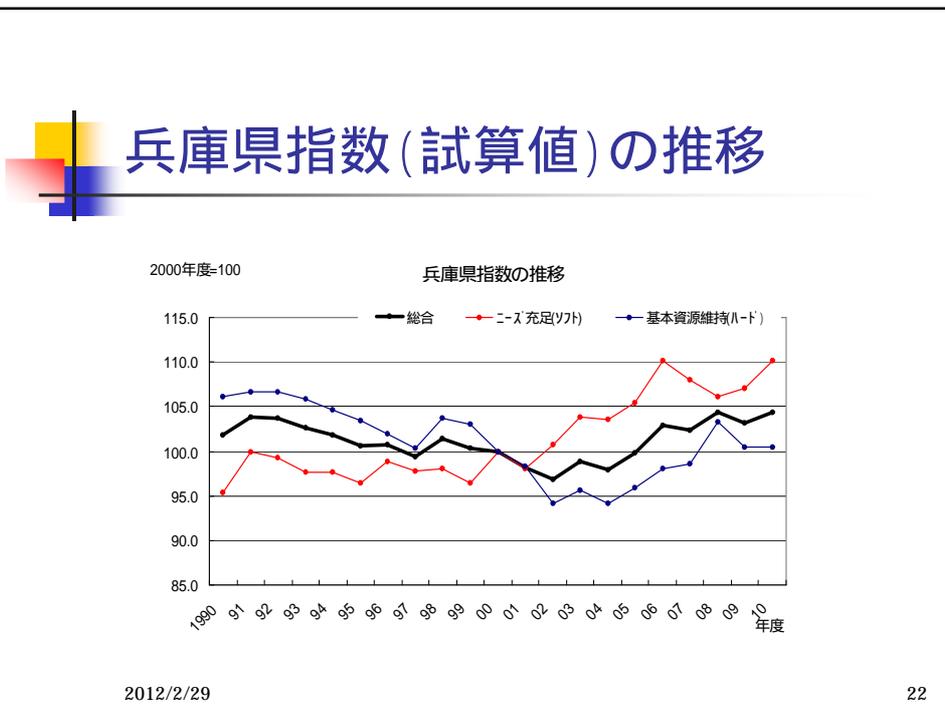


表2

兵庫県による指数個別指標

H24.2.20

項目	ウェイト	項目	関連指標	逆 サイズ	備考
1) 時間の利用	20	5) 1) 市民・ボランティア活動 2) 無償の家事・育児労働 3) 余暇時間 4) 有償労働時間	ボランティア価値 家事・育児・介護価値 3次活動時間 総労働時間		社会生活基本調査等から推計 社会生活基本調査等から推計 社会生活基本調査から推計 毎月勤労統計調査
2) 生活水準	20	5) 1) 所得分配 2) 家計・金融面の安全と債務 3) 経済的安全 4) 県民満足度	個人所得(雇用者報酬・家計財産所得・個人企業所得) 貯蓄率(貯蓄額/可処分所得等) 労働力率 県民満足度		県民経済計算 県民経済計算 国勢調査、労働力調査等から推計 県民意識調査(H7-)
3) 人的・社会的資本	15	5) 1) 住民の健康 2) 安心と安全 3) 住民の教育水準	出生時平均余命 刑法犯認知件数 大学進学率		生命表 犯罪統計 学校基本調査
3-2) 地域資源	10	5) 1) 観光資源 2) 人的つながり	観光GDP(実質) 観光総入り込み数		県民経済計算、観光動態統計等から推計 県観光動態調査
4) 自然の資本	20	5) 1) 土壌と農業 2) 森林 3) 漁業と海洋資源 4) 水資源	農地面積 林野面積 漁獲量 水使用量		全国都道府県別面積調 兵庫県林務課調べ 漁業生産統計調査 水道施設現況調査等
5) 環境破壊	15	5) 1) 固形廃棄物 2) 温室効果ガス排出 3) 交通(自動車事故等)	一般・産業廃棄物排出量 CO2排出量 自動車事故費用		兵庫県農政環境部調べ 兵庫県農政環境部調べ 自動車保険統計
合計	100	100			

2012/2/29

2/3

地域別データの所在

地域データ推計方法

H24.2.20

項目	兵庫県										県推計資料	地域推計資料等
	神戸市	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路		
1 ボランティア価値											社会生活基本調査等	県民経済計算
2 家事・育児・介護価値											社会生活基本調査等	国勢調査
3 3次活動時間											社会生活基本調査	県民意識調査(補正計数推計)
4 総労働時間											毎月勤労統計調査	県民経済計算(補正計数推計)
5 個人所得											県民経済計算	県民経済計算
6 貯蓄率											県民経済計算	県民経済計算(補正計数推計)
7 完全失業者数											国勢調査、労働力調査等	国勢調査・労働力調査
8 生活満足度											県民意識調査(H7-)	県民意識調査(補正計数推計)
9 出生時平均余命											生命表	生命表・簡易生命表
10 刑法犯認知件数											犯罪統計	犯罪統計
11 大学進学率											学校基本調査	学校基本調査
12 観光GDP(実質)											県民経済計算、観光動態統計等	県推計値(サテライト勘定)
13 観光総入り込み数											県観光動態調査	兵庫県観光交流課観光動態統計
14 農地面積											全国都道府県別面積調	全国都道府県別面積調
15 林野面積											兵庫県林務課調べ	兵庫県林務課調べ
16 漁獲量											漁業生産統計調査	農林水産省海面漁業漁獲統計
17 水使用量											水道施設現況調査等	県民経済計算、国勢調査
18 一般廃棄物排出量											兵庫県農政環境部調べ	兵庫県環境整備課
19 CO2排出量											兵庫県農政環境部調べ	県民経済計算
20 自動車事故費用											自動車保険統計	兵庫運輸監理部

24

県推計データなし

地域データの特徴

総合 プラス:神戸市、北播磨

ニーズの充足 マイナス:丹波、淡路

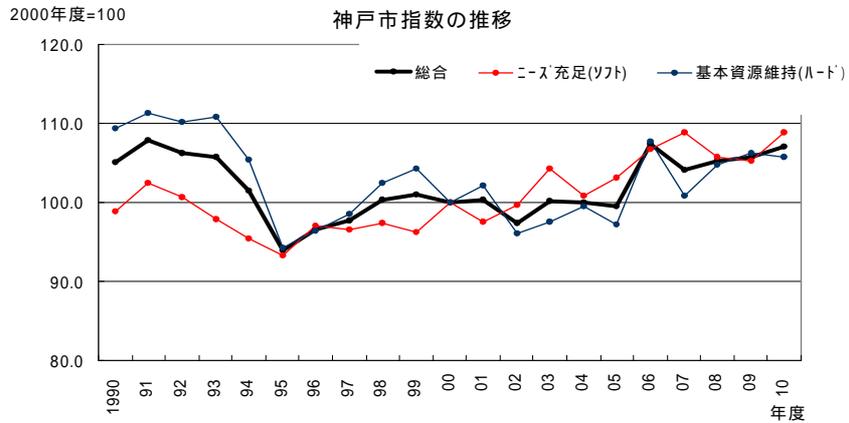
基本的資源維持 プラス:北播磨

区分		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	兵庫県	神戸市	阪神南地域	阪神北地域	東播磨地域	北播磨地域	中播磨地域	西播磨地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域	
豊かさ指数	1990	101.8	105.1	108.7	104.4	106.5	100.9	102.9	108.3	103.0	99.3	100.4
	1995	100.6	93.9	100.8	100.9	99.3	101.5	109.8	115.7	103.7	102.3	95.6
	2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2010	104.4	107.0	103.7	100.4	101.2	106.6	100.5	98.7	99.2	97.7	93.0
	10/90比	2.6	1.8	4.6	3.8	5.0	5.6	2.3	8.9	3.7	1.6	7.4
ニーズの充足 (ソフト面)	1990	95.3	98.9	102.9	99.7	99.4	98.6	101.1	97.7	95.8	97.1	94.6
	1995	96.5	93.3	96.4	97.2	96.7	96.0	98.9	99.2	98.0	101.3	95.6
	2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2005	105.5	103.1	105.4	106.4	99.4	100.4	102.8	100.7	98.0	100.4	90.5
	2010	110.1	108.8	111.3	110.0	106.2	107.4	108.8	100.6	98.4	97.0	89.3
10/90比	15.5	10.0	8.2	10.3	6.8	8.9	7.6	3.0	2.7	0.1	5.6	
基本的資源維持 (ハード面)	1990	106.1	109.3	112.7	107.6	111.2	102.5	104.0	115.3	107.8	100.8	104.2
	1995	103.4	94.3	103.7	103.4	100.9	105.1	117.1	126.7	107.5	102.9	95.7
	2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2010	100.5	105.7	98.6	94.0	97.8	106.0	95.0	97.5	99.7	98.2	95.5
	10/90比	5.3	3.3	12.5	12.6	12.1	3.4	8.7	15.4	7.5	2.6	8.3

2012/2/29

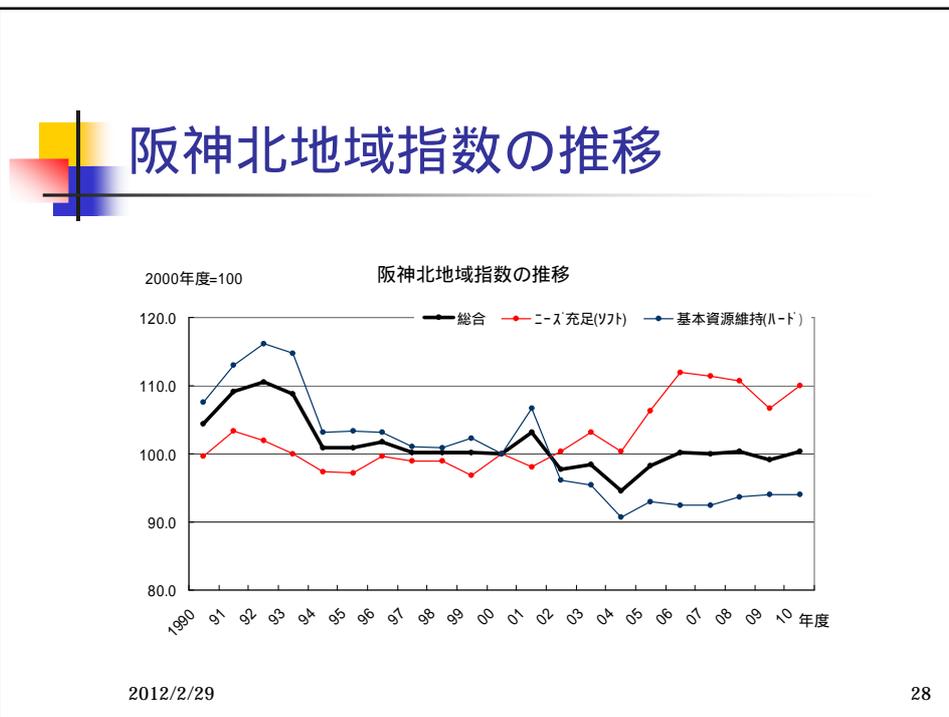
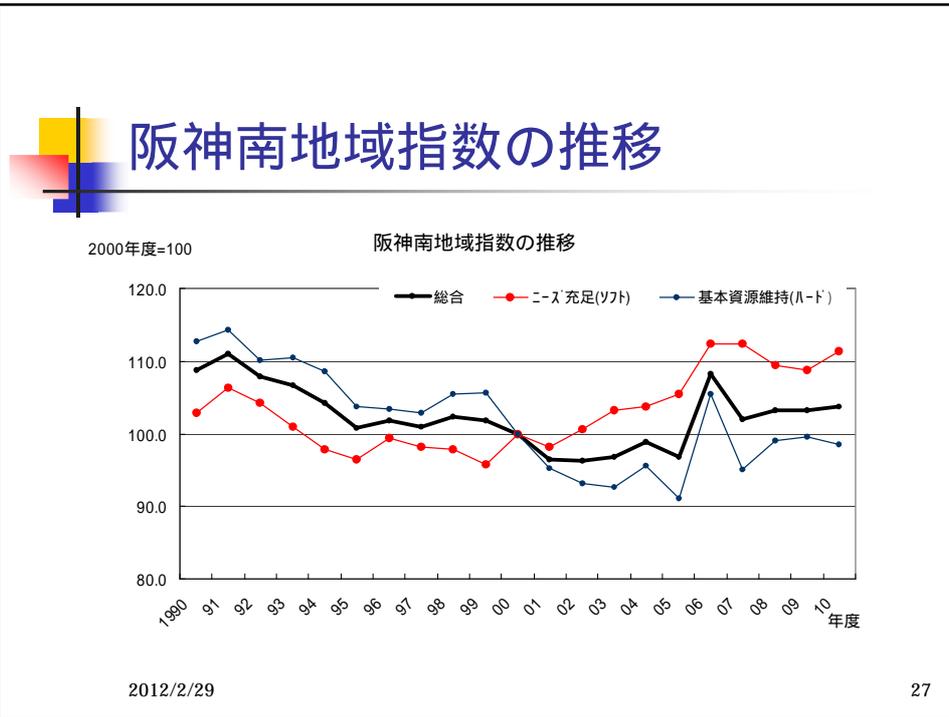
25

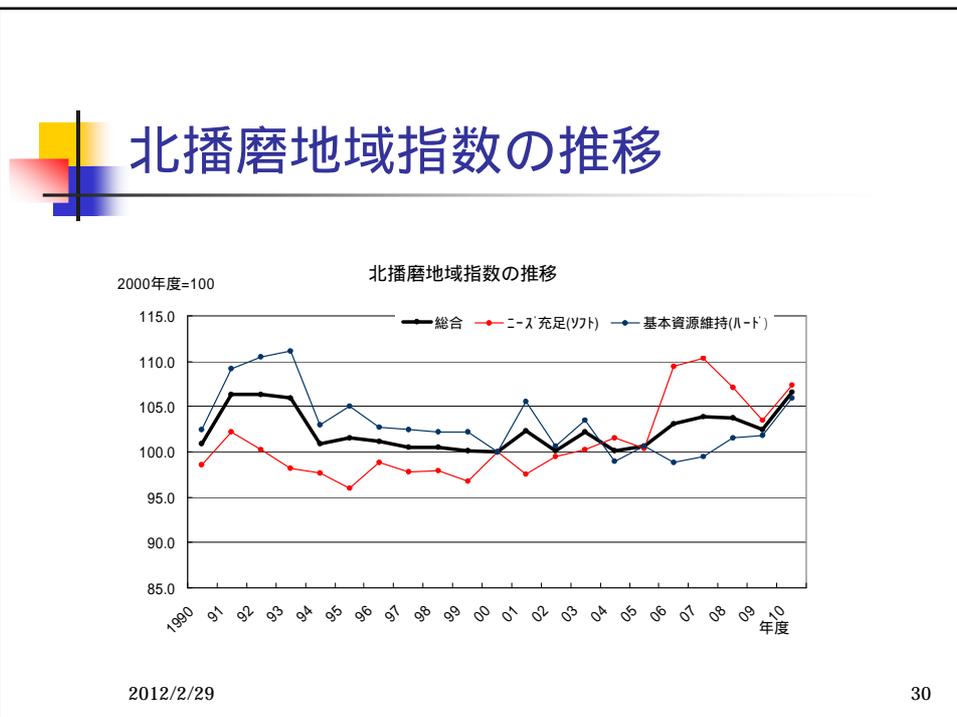
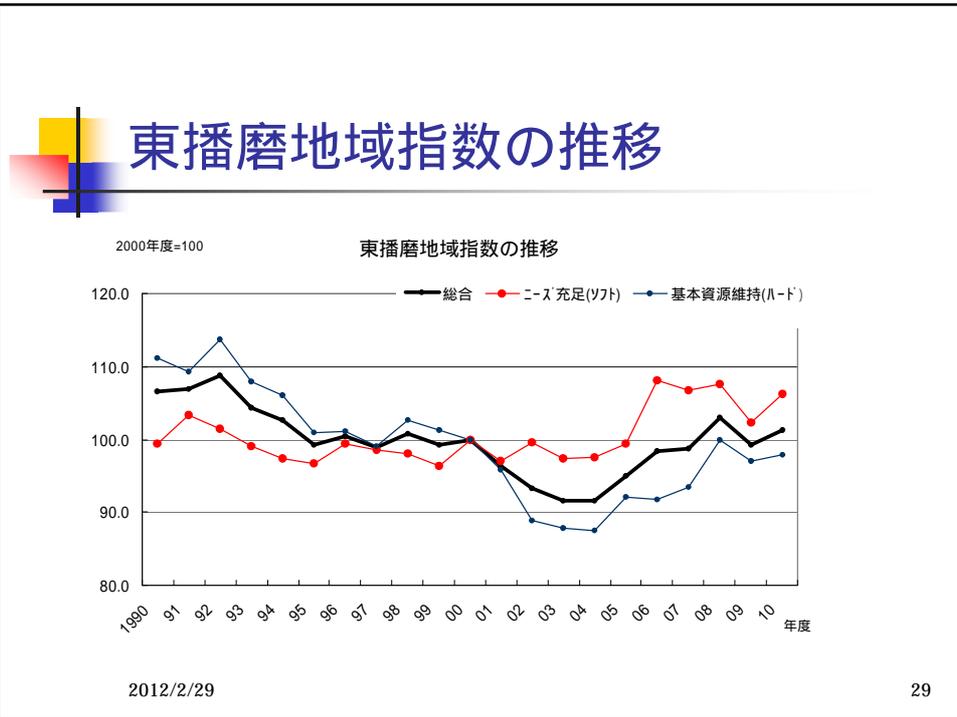
神戸市指数の推移

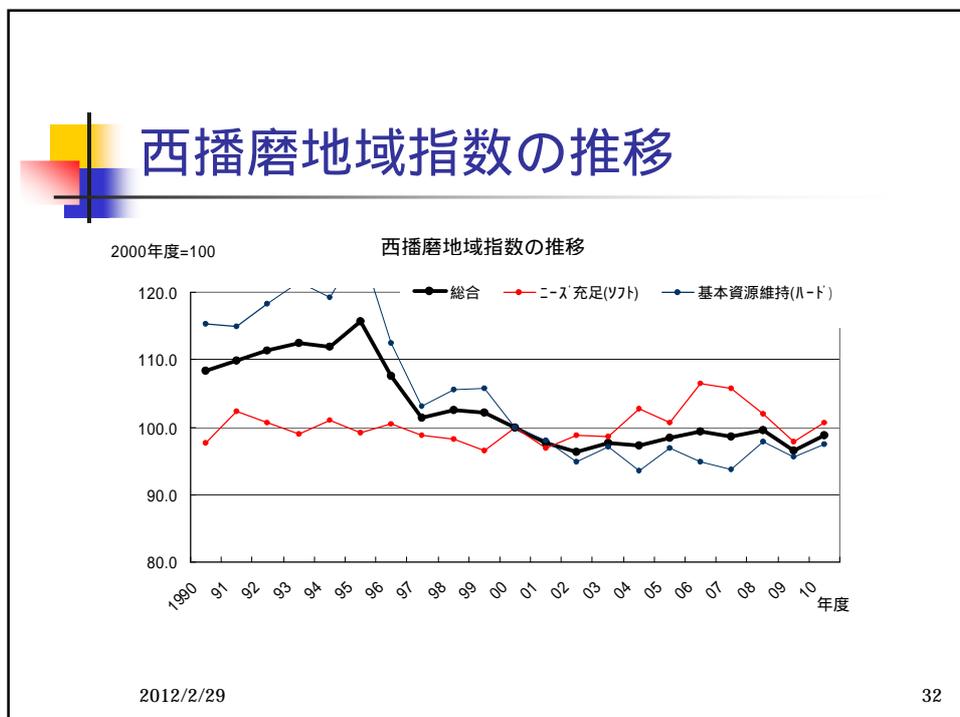
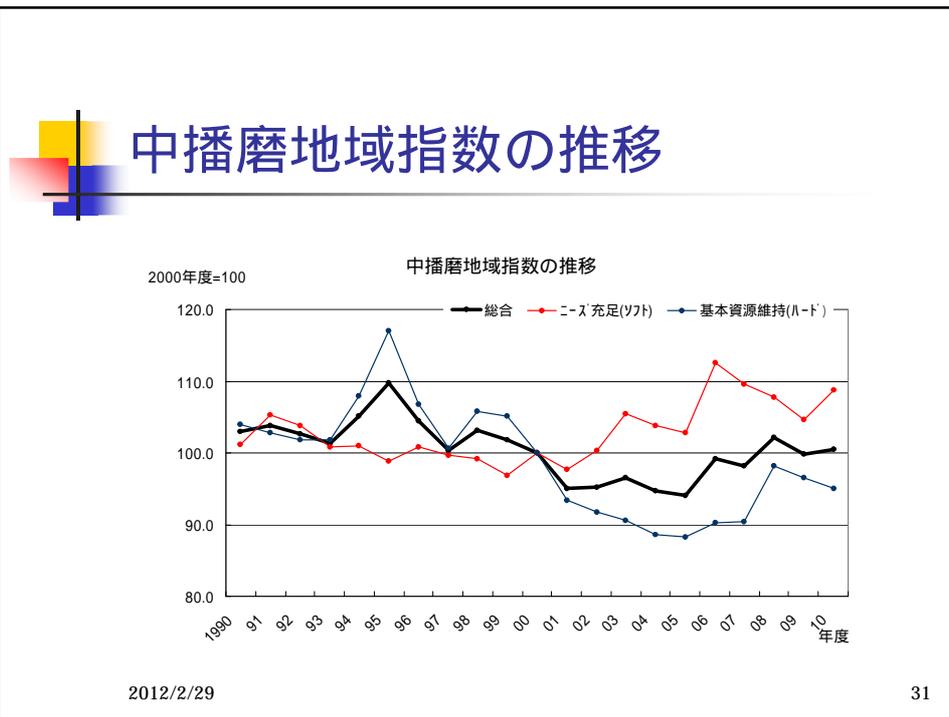


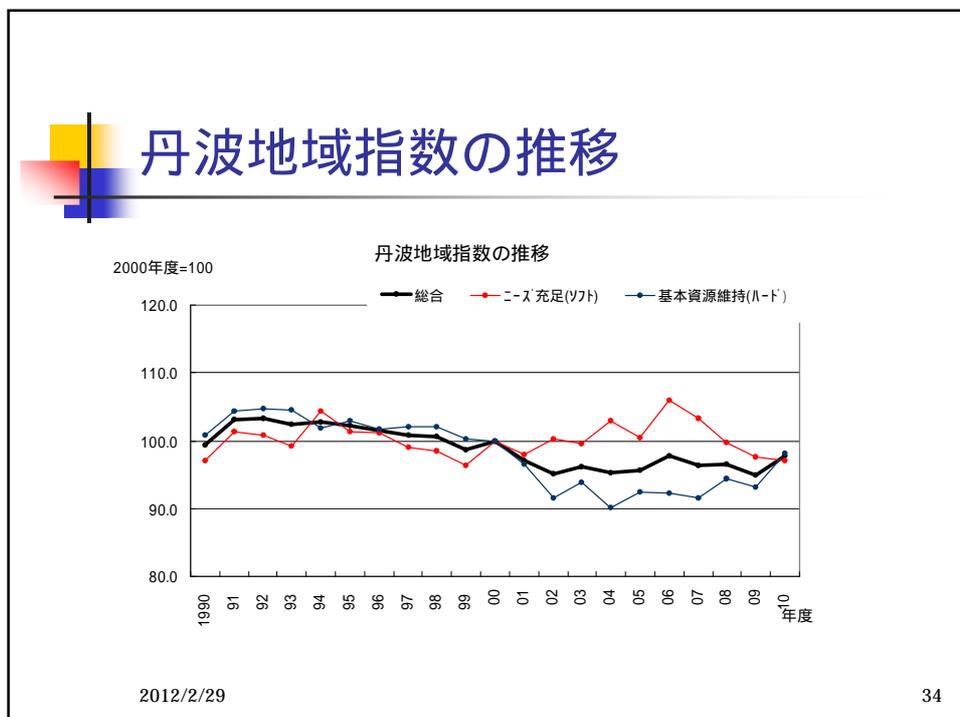
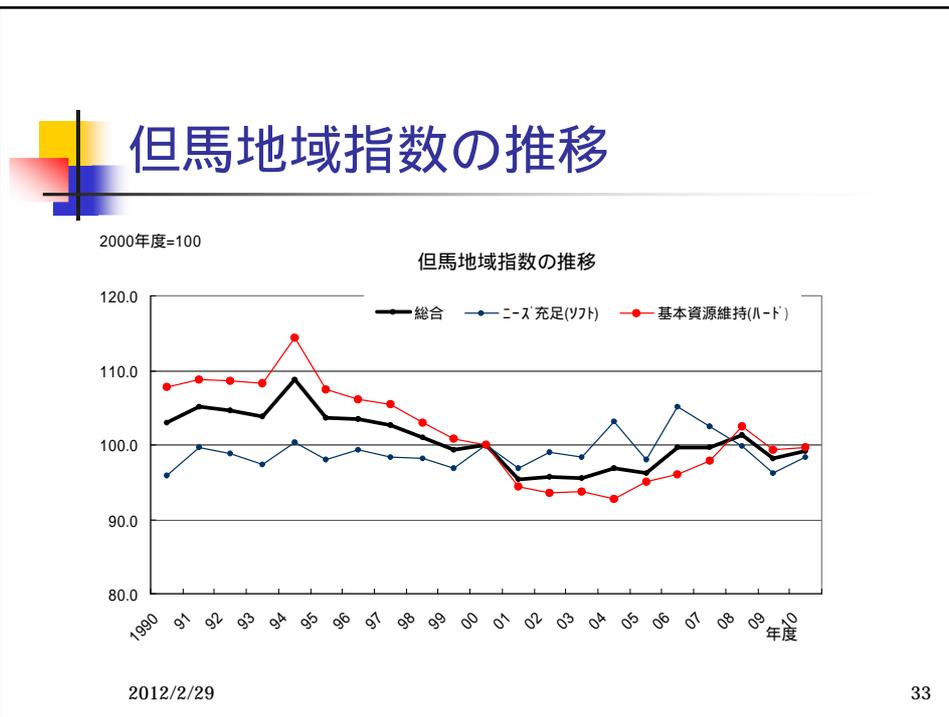
2012/2/29

26

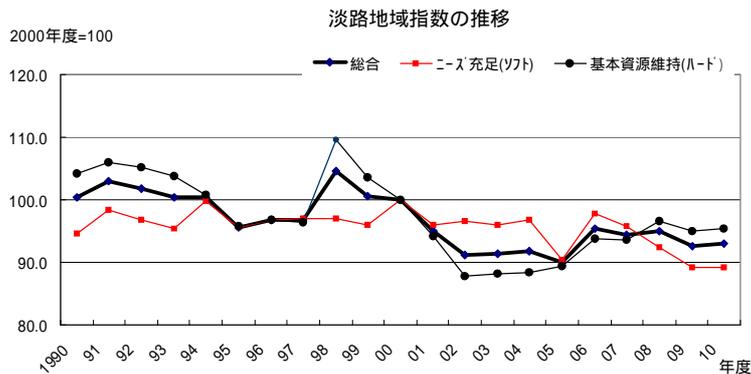








淡路地域指数の推移



2012/2/29

35

3 指標の利用

- ・地域の豊かさの状況(2000年度=100とした水準や方向性)を項目別に把握
 - ・地域の強みや弱み、地域資源の現状や時系列(10年程度以上)推移を把握
 - ・個別分野の目標との現時点の乖離状況や達成度合いを把握
- あらかじめ定めた目標達成のため、政策手段を検討するための情報を提供

2012/2/29

36



4 個別指標の推計上の課題1

個別指標の所在の検討

データが入手できる場合

金額データ、物量表示データは、指数化により物
量データを扱うことが可能

データが入手できない場合

推計方法の検討などデータ加工により作成可能
指標の説明等に活用するため、収集、推計が困
難な指標の取り扱いの検討が必要

2012/2/29

37



推計上の課題2

(2)個別指標の意義や県民への説明方法の検討

個別指標の検討例(健康分野)

- ・平均寿命、健康寿命(平均寿命 - 介護期間)
と県民医療費(健康コスト)の評価

2012/2/29

38



推計上の課題3

分野別スコアカードの作成による検討
項目別にデータを実施目標、評価で整理

- ・経済:1人当たり所得水準
- ・社会:健康寿命等水準、高等教育水準
- ・環境:自然資本等環境状態

2012/2/29

39



推計上の課題4

県内地域ブロック別の指数の推計

地域別指標 = 全県値 × 関連指標全県比率

- ・経済:地域別GDP(消費、所得、投資など)
- ・社会:雇用、その他(刑法犯罪認知件数、離婚件数、自殺者数)等
- ・環境:二酸化炭素排出量、騒音苦情件数、ごみ総排出量、農地・森林・池沼面積など

2012/2/29

40



基本的指標と選択的指標(検討案)

- 1 基本的指標群(コア) 毎年度
地域の社会における客観的水準、比較データ
目標値と現在値との距離や水準を確認
幸福感:標準化した概念と定義を使用
- 2 選択的指標群(サテライト) 5年毎
地域の今をあらわす指標群から選択
幸福(A)の不充足の境界値(X)
 $A > X$:充足、 $A < X$:未充足 該当指標を例示

2012/2/29

41



市場外活動の評価(検討案)

- GDPの推計対象外の項目は関連指標で推計
推計方法
労働時間×分野賃金単価
指標の動向確認
- ・活動者率(地域別ウェイト)
 - ・活動規模(時間評価、金銭評価)
 - ・経済規模比較(名目GDP比)

2012/2/29

42

金額・物量指標の評価(検討案)

項目	1 2		3	4
	コア部門		サテライト部門	その他
	プラス	マイナス	指標群	
1 経済	所得金額		物々交換、贈答活動	自家生産物推計
2 社会	利用時間	拘束時間	祭等地域行事	無償労働時間推計
3 環境	環境蓄積量	排出量	環境蓄積評価	環境価値推計

2012/2/29

43

今後の課題(新しい指標試算に向けて)

- ・地域力を示す指標づくり
 - 個別指標のネットワーク化の検討
- ・地域の特色を表す定性的指標づくり
 - 地域力を多面的に確認できる指標の検討
- ・豊かさの個人への浸透する指標づくり
 - 特定地域(小地域等)試算と県域への応用

2012/2/29

44

作成年月日	平成24年3月8日
作成部局	兵庫県統計協会

児童・生徒に対する統計教育普及事業実施状況

1 事業目的

平成20年に公示され、平成23年度から段階的に実施される新学習指導要領では、統計に関する内容が大幅に増加している。

特に、「身近なデータを活用すること」に重点が置かれることとなったが、教育現場の教員がデータの活用に不慣れな実状にあるため、県統計協会として、教育現場の取り組みを支援し、教員への支援を通じて統計教育の充実を図ることにより、児童・生徒の統計に対する理解を深める。

2 事業内容

(1) 兵庫県統計教育研究大会の支援

統計教育に先進的な取り組みを行っているモデル校（2校程度）における公開授業を材料として、教育現場の教員が大学教員等の助言者を交えた意見交換等を行い、統計教育の実施方法についての理解を深める。

平成23年度は、手始めに、新学習指導要領が全面実施となった小学校における教育研究大会の開催を支援する。

(2) 中学校・高等学校への支援

中学校・高等学校についても、24年度以降段階的に新学習指導要領が実施されるため、教員を通じた支援方法について検討・実施する。

3 予算

兵庫県統計協会の積立金を活用し、当面5年間継続して実施する。

〔平成23年度予算〕

補助金	280,000 円	
旅費（職員）	20,000 円	合計 300 千円

4 平成23年度事業実施状況

(1) 兵庫県統計教育研究大会の支援

ア 補助金交付先

兵庫県統計教育研究会

イ 実施内容

兵庫県・但馬統計教育研究大会

・日時 平成23年10月27日（木）12:50～16:30

・会場 豊岡市立中竹野小学校

・日程

ア) 公開授業 12:50～13:35

1年：生活「中竹野の自然と遊ぼう - 秋 - 」

2・3年：生活「やってみよう 耳をすましてごらん。虫の音が聞こえるよ。」

総合「調べよう 校地内の秋の鳴く虫」

4年：理科「空気や水を閉じこめること」

空気や水を袋や容器に閉じこめる活動を通して、おもしろさや不思議さに気付かせ、興味・関心を持たせる。また、児童が空気とかかわる遊びなどの活動を繰り返し体感することで空気を物質として見るができるようにする。同じように身近な存在である水にも目を向け、問題解決の学習を通して、空気や水の性質の違いについての見方、考え方を深める。

5・6年：理科「電磁石のはたらき」

電磁石をつくり、電磁石の強さの要因についての条件を児童自ら考え、実験を行うことにより、電流の強さやコイルの巻き数と関連づけて考えることができるようにする。

総合「本当の平和って何？パート」

東日本大震災を機に児童の疑問から生まれたもの。まず、身近な生活を振り返ることで多様な災害から身を守る方法や町の防災に対する意識を高める。さらに、ふるさとの地形や住民の年齢構成を調べることで、将来どこに住んでも防災に関心をもち、安全確保のために行動できるようになる知識や態度を築く。

イ)分科会 13:45～14:30

低学年部：楽しみながら集めまとめる学習へ

高学年部：主体的に集めまとめる学習から読みとる学習へ

ウ)全体会 14:40～15:25

中竹野小学校における取組の研究発表、指導助言（県教委）

エ)記念講演 15:30～16:30

演題：「新学習指導要領と統計教育」

講師：神戸市総合教育センター授業づくり支援室スーパーアドバイザー 是常 哲生

・参集者 県内小学校教員、近隣住民等 約140人

兵庫県統計教育研究発表会

・日時 平成23年11月22日（火）14:00～16:30

・会場 神戸市立本山第二小学校

・日程

ア)公開授業 14:00～14:45

2年：算数「分数」

3年：社会「店ではたらく人びとのしごと」

5年：算数「高さくらべ」

イ)全体会 15:00～15:15

本山第二小学校における取組の発表、指導助言（埼玉大学教育学部 松崎准教授）

ウ)分科会 15:15～16:30

2年：算数 助言者 鳴戸教育大学大学院学校教育研究科准教授 坂井 武司

助言者 埼玉大学教育学部准教授 松崎 昭雄

3年：社会 助言者 神戸市立広陵小学校長 上村 龍弘

5年：算数 助言者 鳴戸教育大学大学院学校教育研究科准教授 廣瀬 隆司

・参集者 県内小学校教員、県統計課職員等 約50人

報告書の作成・配布

上記大会の実施結果を報告書にまとめ、県内の全小学校に配布することにより、成果の活用を図る。（兵庫県統計教育研究会より平成24年4月配布予定）

(2) 中学校・高等学校への支援

県教育委員会事務局を通じ中学校、高等学校の統計に関わりのある教科の研究会に働きかけを行っている。

兵庫県観光GDPの推計と課題

地域政策統計研究会
兵庫県企画県民部統計課



報告のあらまし

- 1 観光GDP推計の意義
- 2 観光GDP試算方法
- 3 推計結果の概要
- 4 今後の課題



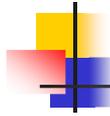
観光GDP推計の目的

- ・地域振興や地域再生等の取組みの中で観光が果たす役割は大きい
 - その効果の定量的な把握が求められている
- ・観光分野の経済統計に関する国際基準 (Tourism Satellite Account; TSA) に沿った地域レベル指標を試算
 - (総合的な経済指標による把握)



観光GDP作成意義

- ・様々な観光の企画・実施が地域にもたらす付加価値を定量的に把握する
観光関連産業付加価値額 (GDP)
= 観光客入り込み数 × 観光消費単価
- ・観光動向の時系列変化をみる
1990年度～2010年度(21年間)
実質値ベースで把握できる



地域観光GDP作成意義

- ・兵庫県版指標
地域版作成の基本的指標
観光地の規模別、種類別分析につながる
- ・TSAに沿った推計
観光庁が作成する全国版の観光GDP等の指標と比較可能
兵庫県の観光産業の現況や特徴把握可能



観光産業の範囲

- ・観光
目的: 余暇、ビジネス、その他
活動: 日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行また滞在する諸活動
- ・推計項目
交通費: 鉄道、バス、その他交通機関、自家用車
宿泊費: ホテル、旅館、民宿、公的施設、寮保養所
飲食費: 宿泊客、日帰り客
買物費(商業マージン額): 宿泊客、日帰り客



観光関連産業の範囲(県民経済計算)

- ・観光関連産業(主として観光にかかる部門)
 - ・運輸・通信業
鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業等
 - ・商業(商業マージン)
 - ・個人サービス業
娯楽業、飲食店、旅館、その他の対個人サービス業等



観光GDP推計対象

- 1 推計期間: 1990年度 ~ 2010年度
- 2 推計対象
 - ・旅行中消費額: 宿泊・日帰旅行、別荘保養所消費額
 - ・旅行前後消費額: 旅行用品の購入等
 - ・間接消費額(産業連関分析により推計)
 - 1次効果(原材料波及効果): 宿泊施設の食材(農業)の調達など
 - 2次効果(家計迂回効果)
所得増による家計消費増が新たな売上増



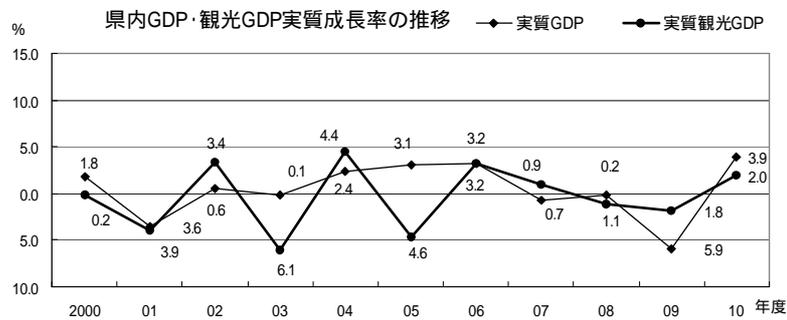
2010年度観光GDP試算結果

- ・実質兵庫県内観光GDP(2000年固定基準年)
6,957億円、前年度比 2.0%増
実質県内総生産比 3.3%
 - ・名目兵庫県内観光GDP 6,623億円
前年度比 2.1%増
- (参考) 観光消費額(名目) 1兆1,747億円

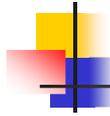
2012/2/29



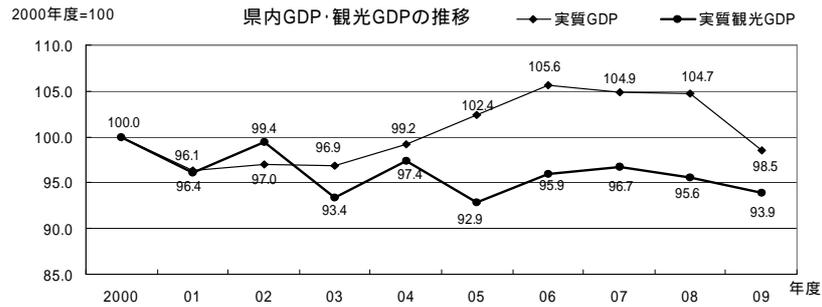
GDP実質経済成長率の推移



2012/2/29



GDPの推移(2000年度=100)



2012/2/29



2010年度項目別概要

- ・観光消費額(名目)1兆2,947億円(直接効果)
項目別構成比:
 - 飲食費その他(31.7%)
 - 交通費(30.7%)
 - 買物費(14.9%)
- ・生産誘発額 1兆7,685億円(直接効果比1.51倍)
- ・付加価値誘発額 1兆433億円(名目GDP比5.7%)

2012/2/29

観光GDP推計結果1(名目・実質)

表1 兵庫県内観光消費総生産統計表

(単位: 億円、%)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
県内観光消費額(名目)	12,344	11,818	11,950	11,266	11,892	11,552	11,999	12,126	12,135	11,502	11,747
うち旅行中観光消費額(名目)	10,611	10,150	10,277	9,680	10,225	9,925	10,196	10,297	10,309	9,763	9,969
対前年度比(%)	0.0	4.3	1.1	5.7	5.6	2.9	3.9	1.1	0.1	5.2	2.1
県内観光消費総生産(名目)	7,262	6,869	7,018	6,591	6,856	6,484	6,694	6,759	6,689	6,486	6,623
1 旅行会社収入	5	4	5	4	5	4	5	5	4	4	4
2 交通費	2,206	2,115	2,217	2,068	2,249	2,013	1,954	1,958	1,899	1,768	2,035
3 宿泊費	459	450	407	411	415	419	437	526	490	549	536
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	26	18	14	12	15	11	17	16	15	11	11
5 飲食費その他	2,398	2,212	2,279	2,139	2,178	2,159	2,272	2,259	2,287	2,212	2,099
6 異物代(商業マシンの類)	1,194	1,153	1,168	1,075	1,087	1,004	1,030	1,001	1,019	1,009	986
7 旅行前後消費額	975	915	928	881	908	874	979	994	976	932	953
対前年度比(%)	0.7	5.4	2.2	6.1	4.0	5.4	3.2	1.0	1.0	3.0	2.1
県内総生産(名目)	203,366	193,092	190,683	187,385	189,879	190,493	195,407	192,565	190,301	178,259	181,956
対前年度比(%)	0.3	5.1	1.2	1.7	1.3	0.3	2.6	1.5	1.2	6.3	2.1
県内総生産比(%)	3.6	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.4	3.5	3.5	3.7	3.8
観光消費総生産(実質、H12年固定基準)	7,262	6,980	7,220	6,781	7,076	6,747	6,966	7,026	6,946	6,820	6,957
対前年度比(%)	0.2	3.9	3.4	6.1	4.4	4.6	3.2	0.9	1.1	1.8	2.0
民間最終消費支出デフレーター	100.0	98.4	97.2	97.2	96.9	96.1	96.1	96.2	96.3	95.1	95.2
県内総生産(実質)	203,812	196,574	197,795	197,544	202,256	208,622	215,312	213,833	213,405	200,796	208,581
対前年度比(%)	0.3	5.1	1.2	1.7	1.3	0.3	2.6	1.5	1.2	6.3	2.1
県内総生産比(%)	3.6	3.6	3.7	3.4	3.5	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3

(資料)兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」、兵庫県観光交流課「兵庫県観光動向調査報告」、国土交通省「旅行・観光動向調査」、(社)日本観光協会「観光の実態と動向」

2012/2/29

観光GDP推計結果2(生産誘発額等)

表2 県内観光消費の経済波及効果

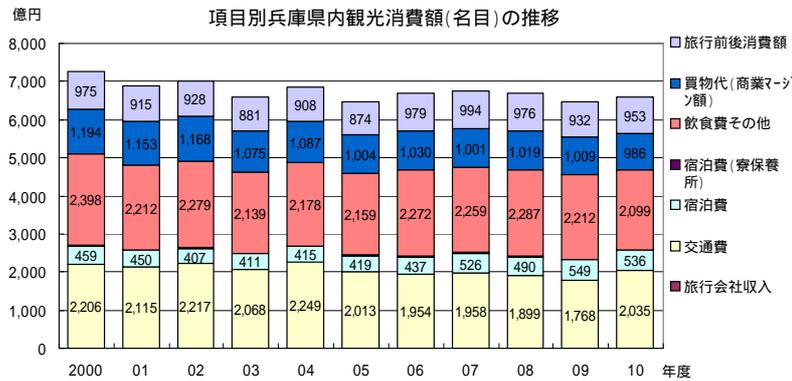
(単位: 億円、人)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1 最終需要額(直接効果)	12,344	11,818	11,950	11,266	11,892	11,552	11,999	12,126	12,135	11,502	11,747
2 生産誘発額	19,269	18,417	18,760	17,618	18,552	17,505	18,113	18,250	18,324	17,363	17,685
波及倍率	1.56	1.56	1.57	1.56	1.56	1.52	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
3 付加価値誘発額	11,370	10,867	11,078	10,395	10,938	10,342	10,692	10,765	10,811	10,239	10,433
名目GDP比(%)	5.6	5.6	5.8	5.5	5.8	5.4	5.5	5.6	5.7	5.7	5.7
4 就業者誘発数	195,208	186,540	188,912	177,571	186,168	176,862	183,743	185,100	186,246	177,764	178,855
使用産業連関表	平成12年表	平成12年表	平成12年表	平成12年表	平成12年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表	平成17年表

(資料)兵庫県統計課「兵庫県産業連関表」

2012/2/29

観光消費額項目別推移

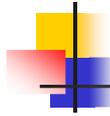


2012/2/29

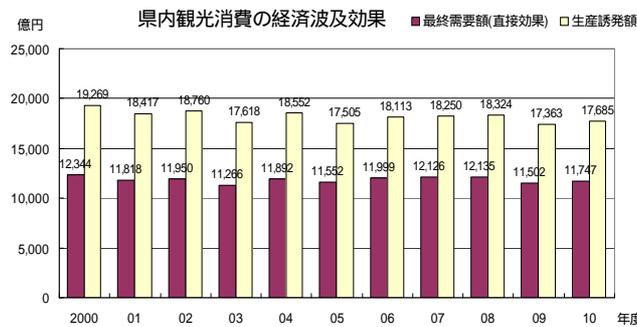
平成21年度観光消費経済効果概要

- ・生産誘発額1兆9,552億円
 - ・付加価値誘発額1兆1,526億円
(名目県内総生産比6.6%)
- 推計資料:「平成17年兵庫県産業連関表」
観光消費額(直接効果)
間接効果:原材料波及効果と家計迂回効果

2012/2/29



県内観光消費の経済波及効果



2012/2/29



観光GDP推計方法

- ・観光消費額 = 消費単価 × 観光客数 + 旅行会社収入(内訳)交通費、宿泊費、飲食費(食事, 飲食, 飲酒)、土産代、施設入場料等
- ・観光GDP = 観光消費額 × 付加価値比率
- ・デフレーター: 民間最終消費支出デフレーター
(用いたデータの出典)
 - ・兵庫県観光交流課「兵庫県観光客動態調査」
 - ・(社)日本観光協会「観光の実態と志向」
 - ・兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

観光GDP推計方法の特徴

- ・寮保養所の宿泊費について帰属計算
差額(ホテル宿泊代 - 寮保養所宿泊代)を計上
- ・買物代: 商業マージン額を計算
県民経済計算推計マージン率により推計
- ・日帰り旅行回数(H21年度 回)、宿泊回数
(回)を全国平均値を重複カウント補正
- ・旅行会社収入: 県民経済計算・産業連関表から推計(旅行・その他運輸付帯サービス)

2012/2/29

項目別観光消費額推計方法1

観光GDP項目別推計方法

項目	県内産出額	
1 旅行会社収入	旅行・運輸付帯サービス生産額 × 観光消費産出額比	
2 交通費	利用交通機関別入込数 × 単価	1人当たり訪問回数補正
3 宿泊費	利用施設別入込数 × 単価	1人当たり宿泊日数補正
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	寮保養所入込数 × 単価差額(ホテル - 寮保養所)	
5 飲食費その他	入込数 × その他費用単価(日帰り) - 買物代(商業マージン額)	1人当たり訪問回数補正
	入込数 × その他費用単価(宿泊) - 買物代(商業マージン額)	1人当たり宿泊日数補正
6 買物代(商業マージン額)	飲食費その他 × 小売業マージン率	
7 旅行前後消費額	県内観光消費額 × (全国旅行前後消費額 / 全国旅行中消費額)	
8 兵庫県観光GDP	1~7計	

2012/2/29

項目別観光消費額推計方法2

観光GDP中間投入比率

項目	中間投入比率	資料
1 旅行会社収入	その他の運輸業	兵庫県民経済計算
2 交通費	運輸業	兵庫県民経済計算
3 宿泊費	旅館業	兵庫県民経済計算
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	旅館業	兵庫県民経済計算
5 飲食費その他	個人サービス業	兵庫県民経済計算
6 買物代(商業マージン額)	小売業	兵庫県民経済計算
7 旅行前後消費額	個人サービス業	兵庫県民経済計算
8 兵庫県観光GDP	1-7計	

観光GDP(付加価値額)

項目	付加価値額	資料
1 旅行会社収入	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
2 交通費	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
3 宿泊費	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
5 飲食費その他	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
6 買物代(商業マージン額)	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
7 旅行前後消費額	産出額 × (1 - 中間投入比率)	兵庫県民経済計算
8 兵庫県観光GDP	1-7計	

2012/2/29

地域別推計の概要

- ・推計地域(兵庫県下10地域)
神戸市、阪神南地域、阪神北地域、東播磨地域、北播磨地域、中播磨地域、西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域
- ・推計項目:観光消費額、観光GDP(名目、実質)
- ・推計期間:1990年度～2010年度
- ・推計方法:県内推計値 × 地域内関連指標全県比
地域内関連指標 = 項目別平均単価 × 観光入込数

2012/2/29

地域別観光消費額推計方法

宿泊単価補正資料

- ・(財)日本交通公社「JTB宿泊白書」平均宿泊単価(98～10年度)
神戸(六甲山・有馬)、姫路、但馬(城崎)、淡路島
- ・兵庫県「平成22年兵庫県観光ガイドライン調査」
10地域別県内宿泊費(サンプル数)

地域別観光GDP推計方法

項目	按分指標	資料
観光消費産出額(名目)	1～7計	「兵庫県観光動態調査」
1 旅行会社収入	交通費、宿泊費	「平成22年兵庫県観光ガイドライン調査」、「JTB宿泊白書」
2 交通費	交通費	
3 宿泊費	宿泊費(地域別宿泊単価補正)	
4 宿泊費(寮保養所差額帰属計算)	宿泊費	
5 飲食費その他	飲食費その他	
6 買物代(商業マージン額)	交通費、宿泊費、飲食費その他	
7 旅行前後消費額	旅行中消費額(2～6計)	

2012/2/29

地域別推計結果1(名目)

表 地域別観光消費額・観光GDP(付加価値額)(名目)

(単位:億円%)

区分	実数		増減率		構成比(%)	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
兵庫県(名目)	6,486	6,623	3.0	2.1	100.0	100.0
神戸市	1,675	1,640	1.9	2.1	25.8	24.8
阪神甲府域	687	699	2.6	1.8	10.6	10.6
阪神北域	771	811	2.8	5.1	11.9	12.2
東播磨域	471	492	8.1	4.5	7.3	7.4
北播磨域	537	629	3.9	17.1	8.3	9.5
中播磨域	689	594	3.7	13.7	10.6	9.0
西播磨域	314	329	6.5	5.0	4.8	5.0
但馬域	549	540	3.5	1.7	8.5	8.1
丹波域	205	259	7.8	26.6	3.2	3.9
淡路域	589	630	3.0	7.0	9.1	9.5

(資料)兵庫県推計:兵庫県民営推計、兵庫県観光交流課、兵庫県観光動態調査報告、兵庫県観光交流課「平成22年兵庫県観光ガイドライン調査」、(財)日本交通公社「JTB宿泊白書」等

2012/2/29

地域別推計結果2 (実質)

表4 地域内観光消費額・観光GDP(付加価値額)(実質:2000年固定基準年)

(単位:億円、%)

区分	実数		増減率		構成比(%)	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
兵庫県(実質)	6,820	6,957	1.8	2.0	100.0	100.0
神戸市	1,761	1,723	0.6	2.2	25.8	24.8
阪神南地域	723	735	1.4	1.6	10.6	10.6
阪神北地域	811	852	1.6	5.0	11.9	12.2
東播磨地域	495	516	6.9	4.4	7.3	7.4
北播磨地域	565	660	2.7	17.0	8.3	9.5
中播磨地域	724	624	2.5	13.8	10.6	9.0
西播磨地域	330	346	5.3	4.8	4.8	5.0
但馬地域	577	567	2.2	1.8	8.5	8.1
丹波地域	215	272	6.6	26.5	3.2	3.9
淡路地域	620	662	4.3	6.9	9.1	9.5

(資料)兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」、兵庫県観光交流課「兵庫県観光動態調査報告」、兵庫県観光交流課「平成22年兵庫県観光ガイドライン調査」、(財)日本交通公社「JTB宿泊白書」等/

2012/2/29

地域別推計結果3 (名目時系列)

地域別観光GDP(名目)

(単位:百万円)

項目	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度
0 兵庫県	726,242	686,670	701,767	659,070	685,619	648,390	669,401	675,891	668,931	648,559	662,312
1 神戸市	159,626	167,645	164,436	165,310	177,477	160,783	168,866	177,093	170,662	167,468	164,011
2 阪神南地域	79,877	76,655	81,189	75,352	72,986	69,932	72,746	73,568	70,578	68,735	69,942
3 阪神北地域	88,864	91,658	93,796	79,433	82,165	78,078	80,940	81,402	79,387	77,133	81,070
4 東播磨地域	60,934	55,128	50,005	46,309	48,357	50,011	51,032	51,939	51,171	47,050	49,162
5 北播磨地域	42,730	45,369	54,537	53,237	56,953	53,667	54,235	54,895	55,878	53,705	62,877
6 中播磨地域	64,554	61,321	61,461	54,485	59,395	56,319	57,785	56,886	71,508	68,851	59,441
7 西播磨地域	33,284	32,629	35,694	33,861	36,238	34,912	34,997	33,611	33,529	31,351	32,903
8 但馬地域	75,872	71,731	71,090	67,137	65,888	63,334	61,787	60,787	56,838	54,877	53,957
9 丹波地域	22,316	22,433	25,505	23,936	25,063	24,025	23,844	23,486	22,191	20,462	25,901
10 淡路地域	98,185	62,301	64,044	60,010	61,097	57,329	63,169	62,224	57,189	58,927	63,048

前年度増減率

(単位:%)

項目	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度
0 兵庫県	0.7	5.4	2.2	6.1	4.0	5.4	3.2	1.0	1.0	3.0	2.1
1 神戸市	5.0	5.0	1.9	0.5	7.4	9.4	5.0	4.9	3.6	1.9	2.1
2 阪神南地域	1.1	4.0	5.9	7.2	3.1	4.2	4.0	1.1	4.1	2.6	1.8
3 阪神北地域	1.5	3.1	2.3	15.3	3.4	5.0	3.7	0.6	2.5	2.8	5.1
4 東播磨地域	3.2	9.5	9.3	7.4	4.4	3.4	2.0	1.8	1.5	8.1	4.5
5 北播磨地域	1.9	6.2	20.2	2.4	7.0	5.8	1.1	1.2	1.8	3.9	17.1
6 中播磨地域	3.7	5.0	0.2	11.4	9.0	5.2	2.6	1.6	25.7	3.7	13.7
7 西播磨地域	19.9	2.0	9.4	5.1	7.0	3.7	0.2	4.0	0.2	6.5	5.0
8 但馬地域	2.6	5.5	0.9	5.6	1.9	3.9	2.4	1.6	6.5	3.5	1.7
9 丹波地域	7.1	0.5	13.7	6.2	4.7	4.1	0.8	1.5	5.5	7.8	26.6
10 淡路地域	5.4	36.5	2.8	6.3	1.8	6.2	10.2	1.5	8.1	3.0	7.0

淡路花博

姫路菓子博 新型インフルエンザ

2012/2/29

地域別推計結果4 (実質時系列)

地域別観光GDP(実質:平成12年固定基準年) (単位:百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
0 兵庫県	726,242	698,039	721,972	678,056	707,553	674,703	696,567	702,589	694,632	681,976	695,706
1 神戸市	159,626	170,372	169,173	170,071	183,154	167,306	175,719	184,088	177,219	176,097	172,280
2 阪神南地域	79,877	77,901	83,528	77,523	75,321	72,770	75,698	76,474	73,290	72,277	73,468
3 阪神北地域	88,864	93,146	96,498	81,721	84,794	81,247	84,225	84,617	82,437	81,107	85,158
4 東播磨地域	60,934	56,024	51,445	47,643	49,904	52,041	53,103	53,991	53,137	49,474	51,641
5 北播磨地域	42,730	46,107	56,108	54,771	58,775	55,845	56,436	57,063	58,025	56,472	68,047
6 中播磨地域	64,554	62,318	63,231	56,055	61,295	58,605	60,130	59,133	74,255	72,399	62,438
7 西播磨地域	33,284	33,160	36,722	34,836	37,397	36,329	36,417	34,939	34,817	32,966	34,562
8 但馬地域	75,872	72,897	73,138	69,071	67,996	65,904	64,294	63,188	59,022	57,705	56,678
9 丹波地域	22,316	22,798	26,240	24,626	25,865	25,000	24,812	24,414	23,044	21,516	27,207
10 淡路地域	98,185	63,314	65,889	61,739	63,052	59,656	65,733	64,682	59,386	61,963	66,227

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
0 兵庫県	0.2	3.9	3.4	6.1	4.4	4.6	3.2	0.9	1.1	1.8	2.0
1 神戸市	4.5	6.7	0.7	0.5	7.7	8.7	5.0	4.8	3.7	0.6	2.2
2 阪神南地域	1.6	2.5	7.2	7.2	2.8	3.4	4.0	1.0	4.2	1.4	1.6
3 阪神北地域	2.0	4.8	3.6	15.3	3.8	4.2	3.7	0.5	2.6	1.6	5.0
4 東播磨地域	2.7	8.1	8.2	7.4	4.7	4.3	2.0	1.7	1.6	6.9	4.4
5 北播磨地域	2.4	7.9	21.7	2.4	7.3	5.0	1.1	1.1	1.7	2.7	17.0
6 中播磨地域	4.2	3.5	1.5	11.3	9.3	4.4	2.6	1.7	25.6	2.5	13.8
7 西播磨地域	19.5	0.4	10.7	5.1	7.4	2.9	0.2	4.1	0.3	5.3	4.8
8 但馬地域	3.1	3.9	0.3	5.6	1.6	3.1	2.4	1.7	6.6	2.2	1.8
9 丹波地域	7.7	2.2	15.1	6.2	5.0	3.3	0.8	1.6	5.6	6.6	26.5
10 淡路地域	6.0	35.5	4.1	6.3	2.1	5.4	10.2	1.6	8.2	4.3	6.9

淡路花博
2012/2/29

姫路菓子博

観光1次統計の現状

- ・観光データ: 調査対象の定義が施設で不統一
入りこみ客数、消費単価等
- ・入りこみ客数:
有料施設: 概ね近似値が得られる
無料施設: 正確なデータはない
施設側基準で推計(二重計算場合あり)
- ・消費単価: 定価で調査(割引の場合、過大)

2012/2/29



データ精度向上に向けての課題

地域観光統計：業務統計や業界統計は厳格な定義に基づいた集計でないため、各種データ間に精度格差がある

精度向上のため検討項目

- ・データ評価のルール化(妥当性検証方法等)
- ・同一統計基準に準じ入込数推計(重複補正)
- ・消費単価を地域実態に合わせて補正

2012/2/29



観光GDP作成に関する資料

観光統計

兵庫県「兵庫県観光客動態調査」 毎年度
国土交通省「旅行・観光動向調査」
その他業界団体統計・業界ヒアリング調査

経済統計

兵庫県「兵庫県民経済計算」 毎年度
兵庫県「兵庫県産業連関表」 5年毎



観光データ活用例

- ・観光産業の需要度の計測：域内他産業との比較など
- ・観光振興の目標設定・評価：時系列データ、地域間比較など
- ・観光政策・公的プロジェクトでの利用：観光PR、施設整備計画、地産地消計画など
- ・民間観光事業者マーケティングデータ利用：客層、費目別消費額、満足度など

2012/2/29



観光GDP精度向上に向けて1

- ・推計値として公表するためには、推計誤差が比較的大きいため、データの精度向上のため追加的調査が必要
(宿泊施設別消費単価、観光客入りこみ数等)
- ・地域の状況把握には地域別推計が必要
全県同一基準による地域データ収集が必要
例：特定地域のパイロット調査で精度確認
観光庁推計作業で用いたデータの利用など

2012/2/29



観光GDPの精度向上に向けて2

追加調査等検討事項

- ・消費単価:交通費、宿泊費
全国平均単価 地域単価
- ・入込数重複補正(平均訪問箇所、平均宿泊数推計)
全国平均値 地域値
- ・観光効果経済的効果の測定方法の検討
交流人口、地域づくり(非営利分を含む)活動評価

2012/2/29



今後の課題(データ精度向上に向けて)

1 兵庫県版推計

- 精度向上:新基準データとの整合性
直接効果、間接効果推計(産業連関分析)
観光従業者数、観光関連投資推計

2 兵庫県内地域ブロック版推計

- 地域データ収集:業態別宿泊単価等
県値×関連指標全県比
地域ブロック別IO表試算

